

Exceeding Time

時を越えて



千年以上の歴史を誇る、古都・京都。
王朝文化が花開いた平安時代には、
雅やかで先進的な技術や芸術、思想や伝統が数多くはぐくまれました。
美しく伸びやかな姿をたたえる平等院、源氏物語などに美しく描写された平仮名文化、
四季の移ろいを生かし共存しようとする自然観…。
京都の礎を築いた先人たちの思いは、
時を隔てて、今もおしなやかに受け継がれています。



2008

Annual Report

ロームは、1958年京都に設立され、
現在、集積回路(IC)をはじめとする
半導体を中心とした電子部品の開発・製造を行っています。
製品ラインアップとして、
モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール、
トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード(LED)、半導体レーザー、
抵抗器、コンデンサ、サーマルプリントヘッド、
イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ
などの製品シリーズを取り揃えています。
ロームは企業目的に「品質第一」を掲げており、
適正な利潤を確保することを基本方針としております。
また、ロームは環境保全活動にも
積極的に継続して取り組んでいます。

目次

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
コーポレートガバナンス	8
新技術	12
新製品	13
部門別概況	14
CRS活動	18
経営方針、財務等の状況	19
主なロームグループ各社	52
役員	56
会社データ	56



●表紙及び巻頭写真

宇治 平等院

京都府南東部に位置し、風光明媚な自然と四季折々の情緒に恵まれた宇治の地。
宇治川のほとりに建つ平等院は、今から千年ほど前の1052年(永承7年)、時の権力者・
藤原道長の別荘をその子頼通が譲り受け、寺院として改めたもの。世界文化遺産にも登
録されています。

平安貴族が信仰した極楽浄土の世界を表現したと言われ、創建当初は息を呑むばかり
の美しい堂塔が建ち並び、来世での幸せを願う人たちの心の拠りどころとなりました。

以後、平等院と京都の文化は、はるか1000年前の平安時代に日本庭園やかな文字の日
本独特の文化として成立し、1000年を経た今も生き続けています。

ロームは2008年、創立から50年という節目を迎えます。私たちは、これを機に、あらためて原
理原則に基づいて、技術や品質を磨き高めることで、末永く皆様に親しまれる企業になりた
い、と考えています。今回のアニュアルレポートでは、平等院や平安文化のように時代ととも
に移り変わるニーズをしなやかに受け止め、共に歩んでいこうという想いを込めてモチーフ
に選びました。(写真提供:平等院・寿福滋)

株主の皆様へ

京都の地に生まれたロームは、
半導体メーカーとして成長を続け、
今年9月に創立50周年を迎えます。

これもひとえに、
当社の製品を理解してくださったお客さま、
苦楽をともにした従業員、
私たちを支えてくださった地域社会、
そして何より株主の皆様のご支援の賜物と
厚く感謝しております。

今後も、業績の向上に全力をつくし、
株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと
考えております。

株主の皆様の変わらないご支援を
よろしくお願い申し上げます。

2008年6月



代表取締役社長

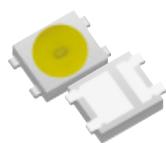
佐藤 研一郎

事業の概況

エレクトロニクス市場は、デジタルAV機器市場が本格的な拡大局面となっているのに加え携帯電話などにおいて、これらの技術を応用したマルチメディア化がますます進行しています。

また自動車市場においても半導体の使用数量が飛躍的に増加する傾向にあり、さらにバイオエレクトロニクスやMEMSなどエレクトロニクスの進化は従来の枠を越えて広がろうとしています。

ロームではこうした状況のもと、常に時代を先取りした新しい技術の開発に注力するとともに世界最高の品質と信頼を追求してまいります。



Exceeding Time



ロームではエレクトロニクスで社会に貢献するために、社会に役立つものづくりと次世代を見据えた新技術の開発を進めております。材料開発、設計技術、製造技術、品質向上などあらゆる観点から、調和のとれた研究開発活動を継続的に進展してまいります。

LSIの分野では、電子機器の各回路ブロックに必要なアナログ、デジタル、デジタル・アナログ混載技術を駆使した高効率、高精度なLSIの開発により、顧客に対して常に最適なソリューションを提供しています。半導体業界は、その技術開発のキーワードとしてムーアの法則に従って進む「微細化」がテーマになっていますが、ロームでは「モアザンムーア」をキャッチフレーズに、単なる微細化に留まるのではなく、新材料やMEMS、バイオ光技術など、多様な技術の複合化を重視しています。また、製品開発面での品質・信頼性を強化し、高精度で耐破壊性の強い商品を開発することにより、高い付加価値を実現し

ております。製品開発における注力分野としては、従来に引き続きデジタル家電・AV機器、携帯電話及び自動車関連市場が上げられます。

ディスプレイの分野においては、デジタル家電・AV機器などの幅広い分野において活用され、商品の小型化、省エネ化にいち早く対応することにより、今後の市場の拡大が期待されています。携帯電話を代表とする携帯機器の電源回路用に開発したECOMOS™シリーズは動作時のオン抵抗を大幅に削減することで、電源回路での消費電力を低減し限られたバッテリー容量で長時間の作動が可能となりました。

新規分野の研究開発の進捗としましては、2007年6月に京都大学等と共同開発したSiC(シリコンカーバイド)のエピタキシャル膜成長装置の試作機によってSiCウエハの複数枚一括処理技術を国内で初めて確立しました。



平等院鳳凰堂

阿字池に艶やかな姿を映す鳳凰堂。当時の建築技術の粋を集めて建てられたものです。その名が示すとおり、左右に伸びる長い回廊が、両翼を広げまさに飛び立とうとしている瑞鳥鳳凰を思わせませす。一分の隙もないシンメトリーの美しいデザイン、そして優雅でありながらたくましさを感じさせる雄大なシルエット…。

約千年が経った今なお、緊張感にあふれ、威風堂々として少しも色あせることがありません。

陽光に照らされ、きらきらと浮かび上がる鳳凰堂を前にすれば、かつて大宮人が追い求めた何かに触れることができるでしょう。

ロームでは、こうした研究開発を事業化に結びつけるため、次世代に向けての研究開発として研究開発本部を設置し、その中で研究領域ごとに研究センターを組織、幅広く研究開発活動を進めています。こうした先端技術の研究開発が実用化に近づいた段階で、その研究テーマを各LSI開発本部や、ディスクリートモジュール生産本部といった事業部門にその業務を移管、各事業部門では厳密な品質管理計画や損益計画を立案していきます。この研究開発活動と各事業部門との連携が将来の事業の成長の原動力となっています。また、次世代技術の研究開発をより効率よく進める為に、京都大学をはじめとする国内外の大学や研究機関だけではなく、異業種との連携も積極的におこなっています。

半導体メーカーとして必要な技術領域がますます拡大するなかで、近接する技術を効率的に取り込みながら、将来のニーズに積極的に対応していきます。

ロームでは、後工程の製造装置の大半を自社で開発し、世界中の生産拠点到展開しています。そうすることにより、業界で突出した品質と信頼性の高い製品を国内外に供給することを可能にしています。また、継続して安定供給を行うために、データの二重バックアップや製品ごとに生産拠点を分散化するなど、リスクマネジメントにも細心の注意を払っています。

ウエハ工程においては、300ミリウエハなどの部材を内製化することにより品質の向上とコストダウンに努めております。2007年には、免震工場であるローム浜松工場のクリーンルームを従来の1.5倍に増強したほか、ウエハの自動搬送システムを導入し、生産性を向上することにより、拡大する需要に迅速に対応できる体制を整えました。こうして、ロームのLSIは原材料から最終工程まで一貫した品質管理を行うことで品質と信頼性において、圧倒的な優位性を有しています。



世界中の顧客に対する技術サポート体制や品質サポート体制を強化しています。

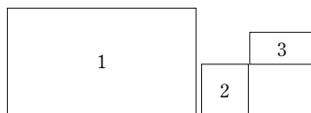
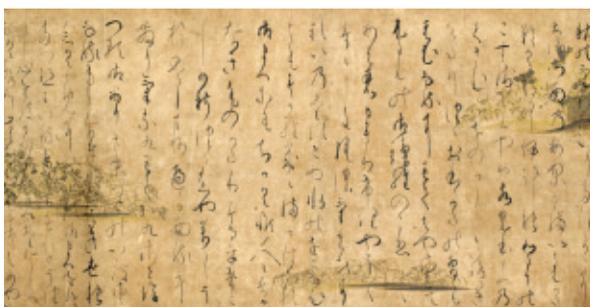
技術サポート体制としては、国内では名古屋デザインセンターにおいて自動車向けのLSIの開発体制を強化しました。また、海外においては、中国でのデザインセンターネットワークを拡充、ヨーロッパや米国にも新たにデザインセンターを開設し、携帯電話や車載、電装分野などの設計体制の強化と顧客サポートの充実に努めています。品質サポート体制としては、国内外の主な拠点到各種解析装置を設置したQAセンターを設け、迅速に製品不具合の解析の回答をおこなっています。

営業体制としては、国内では顧客の開発拠点などの近くに営業拠点を設置し、顧客密着型の営業活動を徹底しております。海外においては、世界的な重点据拠地域として位置づけている中国において各地に営業拠点を展開し、顧客サポート体制を強化しています。また、ヨーロッパ市場向けの電子機器の生産が拡大している東欧地域においては、ハンガリー・ポーランド・ロシアの営業拠点の人員を増強しました。

企業市民として持続的な発展のための社会的責任を果たすことを経営の最重要課題としてとらえ、コーポレートガバナンス・倫理・法令遵守などの面で、公正かつ透明性の高い経営システムの構築に注力しています。また、「ロームグループ行動指針」をグループ全従業員に徹底するなど、社員の教育や啓蒙に努めるとともに、リスクマネジメント、コンプライアンス、情報開示といったテーマごとに委員会を設置し、内部統制機能の充実に努めています。

社会、地域への貢献としては、「ローム記念館プロジェクト」として、立命館大学、同志社大学、京都大学の各大学に研究施設を寄贈し、日本の技術を進歩させるための充実した教育と産学協同のプロジェクト活動がおこなわれています。また、地域社会の活動や福祉・教育・文化活動に企業として積極的に参加し協賛することで社会との良好な関係の維持向上に努めるとともに、事業を海外展開する中で、その関連地域での自然災害に対する復興支援にも協力しています。

安全衛生面においても、リスクアセスメントを導入し、全社展開するなどロームグループを挙げて継続的な活動を進めており、7月には休業災害ゼロ13年の達成などトップレベルの安全衛生水準を維持しています。



- 1 コンピュータ・グラフィックス技術で再現された創建時代の鳳凰堂中堂内部
きらびやかで色鮮やかな彩色、菩薩が舞い飛ぶ堂内。極楽浄土への憧れを表現している。(CG制作：NHKきんきメディアプラン)
- 2 「源氏物語絵鑑帖」より「浮舟」
宇治を訪ねた主人公の薫は、久しぶりに浮舟と再会し、妖しく心かき乱される。(宇治市源氏物語ミュージアム所蔵)
- 3 紫式部日記絵巻断簡
平安時代の風俗や美しい四季の情緒を、流れるような仮名文字で綴った日記。(財団法人 古代学協会所蔵)

平等院と平安文化

平等院が建てられた平安時代は、独自の日本文化が芽吹いた時期でした。大和絵や蒔絵など、きらびやかで豊かな文化芸術、寝殿造に代表されるユニークな建築技法、自然の景観を生かした池泉庭園…。

なかでも、平仮名の発明は日本語の表現をより豊かで繊細にし、さまざまな物語や和歌、日記文学を生み出す原動力となりました。世界最古の小説と言われる「源氏物語」もこの時代、女流作家として知られる紫式部によって作られたもの。平安貴族の素顔をいきいきとしたタッチで綴った王朝物語は、現在も世界中の人たちに読み継がれ、まばゆいばかりの精彩を放ち続けています。

ロームでは「環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献すること」を環境方針として掲げて、常に業界をリードする地球環境保全活動に取り組んでいます。

国内外のロームグループ生産拠点を統括した形で国際環境規格「ISO14001」第三者統合認証を取得し、グループ全体で国際標準に適合した活動をおこなっています。環境マネジメントシステムとしては、「環境保全委員会」とその傘下の専門部会の活動により、国内生産拠点における廃棄物のゼロエミッションの早期達成や、排水クロード処理システム工場排水のリサイクルシステムの構築、省エネルギーや省資源の環境配慮型製品の開発環境有害物質の全廃やグリーン調達など、各方面で大きな成果を挙げています。

さらには、地球温暖化防止への貢献策として、CO₂以外の温室効果ガスの排出量の削減やオーストラリア南部に「ロームの森」と名付けた、日本の半導体メーカーとしてはじめての大規模植林活動を進めています。

事業を通じての社会貢献とともに、文化・スポーツ活動への支援も積極的に行っています。

音楽文化の向上・発展に寄与する目的で1991年に設立した「財団法人 ロームミュージックファンデーション」に対してコンサート支援などの継続した支援活動を行っています。また若い音楽家の育成を目的とした活動として、音楽学生への奨学援助に加えて「京都・国際音楽学生フェスティバル」「小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトシリーズ」への継続的な支援を実施しました。スポーツ支援活動では、北京五輪男子マラソンの日本代表選考レースである「びわ湖毎日マラソン大会」や約6,200人の市民ランナーが参加した、都市型ハーフマラソン「京都シティーハーフマラソン」、都道府県対抗で日本一を決める「全国都道府県対抗男子駅伝競走」などそれぞれ特色ある大会への支援をおこないました。



株主還元

株主の皆様への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。具体的には、2008年から2010年の3年間においては、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとします。その方法としては配当及び自己株式の取得を実施し、連結配当性向を30%とすることを目安に、今後も安定的な配当の維持に努めることと致します。



庭園と宇治の四季

まるで一幅の絵画のように、訪れるたびに四季折々の美しい表情を見せてくれる宇治。

陽光に照らされて輝きを増す宇治の川面は、春は淡紅色に染まり、秋には燃えるような紅葉の枝差しをその流れに投影します。

創建当時の平等院からは、池泉回遊式の庭園の向こうに借景として宇治川と宇治の山々を取り入れられ、人の手によるものを越えた大自然を感じることができたでしょう。身近な自然を巧みに引き寄せ、一つの空間の中に表現し、創造しようとするこの“凝縮美”の思想こそ、千年の間、日本人が涵養してきた自然観の表れなのです。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、ロームは、企業が株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のすべてのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考えており、そのためのコーポレートガバナンスの確立を極めて重要な課題と位置づけております。ロームでは、こうした認識のもと、ステークホルダーに配慮した企業価値の向上を最優先した様々な取り組みを実施しております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織 その他のコーポレートガバナンス体制の状況

(1) 機関構成・組織運営に係る事項

ロームでは、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあつて、ロームの事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして有効と考えております。また、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を継続するとともに、社外監査役のみで構成することとしております

監査役と会計監査人の連携状況といたしましては、年間数回の会合を開催しており、相互に監査計画、監査実施状況、監査結果等の報告と意見の交換などを行っております。監査役と内部監査部門の連携状況といたしましては、毎月月報により内部監査部門の活動状況が監査役に報告されております。

その他社外監査役の主な活動といたしましては、監査役間で、経験・専門性を生かした役割分担によりローム各部門及び関係会社への監査を実施しているほか、取締役会及び監査役会等に出席し、各々の専門的見地等から経営陣に対し意見を述べています。社外監査役のサポート体制としては、取締役の意思決定に係る資料（取締役会議事録、稟議書等）の閲覧や、主要各部署からの月報による業務執行状況の報告等が、定期的に行われる体制となっております。また監査室を設置し、室長以下6名の人員を配置してローム各部門及び関係会社に対して役職員との面談や文書・帳票類の査閲などの監査を行い、その結果について定期的に監査役へ報告する体制としております。また常勤監査役より、日々の監査を通じての各種情報が、監査役会等で、非常勤監査役に随時報告、提供されております。

取締役の役員報酬及び役員賞与の決定にあたって、当該期の連結経常利益を評価指標とする業績連動型報酬制度の導入により、取締役の経営責任明確化に努めております。また、取締役報酬は有価証券報告書等にて、全取締役の総額を開示しております。

2008年3月期に取締役に対して支払った報酬等：337百万円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の

使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内と決議されております。
3. 取締役の報酬等の額には、当期の役員賞与12百万円及び役員退職慰労引当金の当期繰入額16百万円が含まれております。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以内とすることを定款で定め、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにするとともに、取締役による相互監督機能をさらに強化する観点から社外から取締役を1名選任いたしました。また監査役の人数は5名であり、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。なお、監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がローム各部門及び関係会社の役職員との面談や文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制の整備・運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等の監査を実施しております。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法並びに金融証券取引法に基づく会計監査を受けております。ロームは同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。2008年3月期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員：堤 佳史（5年）、
大西 康弘（2年）、浅賀 裕幸（7年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：4名、会計士補等：15名

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

ロームでは、株主総会の4週間以上前に、株主総会招集通知を発送しております。また、パソコンおよび携帯電話によるインターネットを通じた議決権の行使を受け付けております。その他、株主判明調査に基づくIR活動・議決

権行使促進や、株主総会招集通知の英訳版作成等の取り組みを行っております。

(2) IRに関する活動状況

国内においては、複数の取締役による決算説明会を年2回実施しております。決算説明会におきましては、業績実績及び予想、また事業戦略について、国内の証券アナリスト、機関投資家に対して説明を行っております。

海外投資家向けには、毎年1回、欧米地域において継続して定期的な説明会を実施しております。

また、ロームのホームページに投資家向けのコーナーを設置し、決算短信など所定の開示書類に加えて、アニュアルレポート・決算説明会資料・業績推移グラフ・長期財務データなどの任意の情報、さらにIRカレンダー、株式事務手続きに関する情報なども掲載しております。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

CSRレポートの発行などを通じてロームを取り巻くステークホルダーを尊重する姿勢について公表するとともに、「ロームグループ行動指針」の配布などを通じて社員教育にも努めております。

また、環境保全活動につきましては、ISO14001を基本としたロームグループ共通の環境マネジメントシステムを導入し、積極かつ継続的に対策を推進しております。CSR活動につきましては、企業市民として持続的発展を続けることが社会的責任を果たすことにつながるという考えに基づいて事業を推し進めるとともに、大学への研究施設の寄贈や、各種行事への協賛・支援等の地域貢献活動を積極的に行うなど、様々な活動を通じて社会・地域との良好な関係の維持向上に努めております。

ステークホルダーに対する情報提供につきましては、情報開示手続きに関する規定の中で、情報開示の公平性、適法性等について方針として定めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

ロームグループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、ロームグループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針並びに整備について、以下の点に留意し、進めております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①ロームグループ行動指針や取締役会規則等に基づき、取締役の職務執行における法令・定款違反を抑止する。

- ②それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- ③取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会並びに監査役会に報告する。
- ④内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- ⑤監査役全員を社外監査役とし、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を常に確認する。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- ①株主総会議事録及びその資料、取締役会議事録及びその資料、稟議書、年度事業計画策定資料等取締役の職務執行にかかる決定事項等は文書により保存し、文書の保存期間その他の管理体制は法令並びに社内規程を遵守する。
- ②グループ会社や関連部門への指示等は、文書によることを原則とし、取締役や監査役等の求めに応じていつでも閲覧できる文書保管状況にする。
- ③取締役の職務の執行にかかる情報は、関係部署等において適正に保存・管理され、インサイダー情報は、情報開示委員会の管理のもと、ローム広報部門を通じ適時・適切に開示を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク全体を管理統括するため、リスク管理委員会を組織し、当委員会において制定したリスク管理規程に基づきリスクの管理方針を定める。リスク管理委員会は、業務遂行上発生可能性のある全てのリスクを抽出し、分析を行い、対応策を決定するとともに、各リスク主管担当部署の活動状況を管理・検証する。
- ②中央安全衛生委員会、防火対策委員会及び環境保全対策委員会等の各種委員会、専門部会の日常活動により、安全及び環境等のリスクの防止並びに発生リスクへの対処を適切に行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行にかかる迅速な意思決定を実現する。
- ②取締役会は、それぞれの担当業務に精通した取締役によって構成されており、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
- ③経営に重要な影響を及ぼす事項は、社内規則に準じ、適宜、取締役会や稟議書にて意思決定を機動的に行う。
- ④リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。

コーポレートガバナンス

⑤グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、これにより業績管理を行う。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①コンプライアンス委員会を組織し、ロームグループ行動指針を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。また、グループ各社の部門責任者をコンプライアンス・リーダーに選任し、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
- ②固有の法令遵守に効率的に対応するため、コンプライアンス委員会のほか情報開示委員会、中央安全衛生委員会、環境保全対策委員会等の委員会が、グループ全体の状況確認、啓蒙活動等を行う。
- ③情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、使用人に対する教育・啓蒙を行い、インサイダー取引の防止を図る。
- ④財務報告にかかる内部統制の評価・監査制度への対応を通じて、内部統制制度の整備強化を図り財務報告の適正性を確保する。
- ⑤内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- ⑥業務の執行状況を確認し、法令・定款等の遵守確保や業務の効率化のための改善を図るため、内部監査を実施する。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
- ②グループ会社の取締役または監査役を、ロームあるいは子会社より派遣し、業務執行の適正性確保の監視を行う。
- ③子会社にもロームに準じたコンプライアンス体制を組織し、コンプライアンス活動の展開及び連携の強化

を図る。

- ④子会社での重要案件について、ロームでの稟議決裁を必要とする制度の運用により、ローム各部門がグループ会社を横断的に管理する。
- ⑤財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、ロームに加え主要な子会社を包含した内部統制制度の整備強化を進める。
- ⑥ローム監査部門による内部監査を実施する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、会社の業務執行にかかる職務との兼務はしない。また、その人事・異動については、監査役会の事前の同意を要し、人事考課についても、監査役会の意見を尊重する。

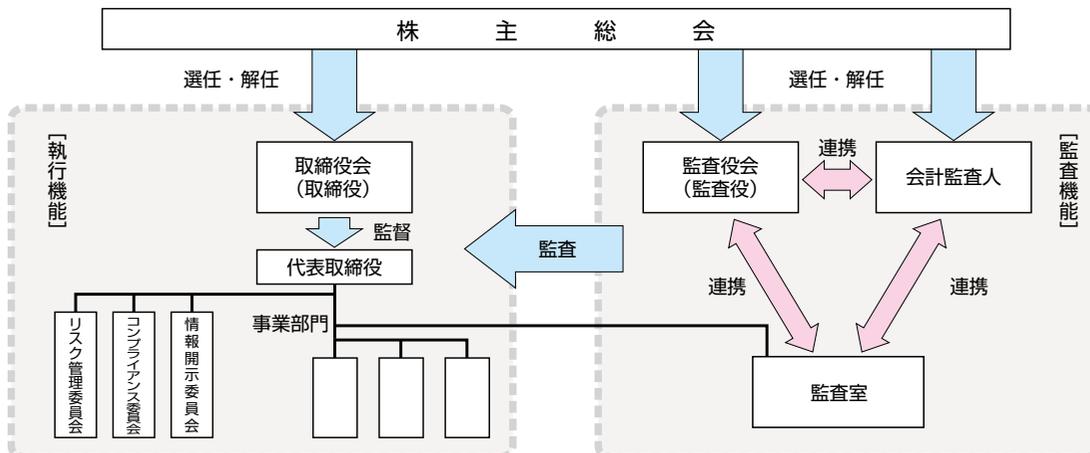
(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制

- ①各取締役は、監査役に対し取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等の有無に関して、随時報告を行う。
- ②コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報開示委員会等の各委員会は、議事録等によりそれぞれ定期的に監査役へ報告する。
- ③稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①内部統制システムの運用の実態について、取締役は監

〈ロームのコーポレートガバナンス体制〉



- 査役会の求めに応じその都度報告を行う。
- ②内部監査部門を拡充し、監査役との連携を強化する。
 - ③監査役を全員社外監査役とし、法律・会計の専門家に官庁・金融出身者を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。

リスクマネジメント

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちに市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの価格競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益に影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技

術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。

ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

その他

買収防衛に関する事項

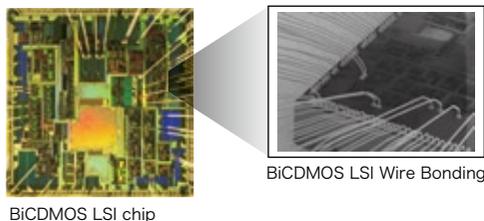
ロームは、2006年5月11日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」といいます。）を導入しました。ロームでは、買収提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点におけるロームの株主に委ねられるべきと考えており、株主が、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じて、また十分な情報と相当な検討期間に基づいた判断を行えるようにするため、買収提案者が具体的買付行為を行う前に経なければならない手続きを明示しました。本ルールは、ロームの企業価値及び株主共同の利益の確保と向上を目的にすると同時に、買収提案の局面において、ロームの取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入る余地のないよう、客観的かつ具体的に設計されています。これにより、ロームの取締役会は、買収提案を行う場合は定められた手続きを遵守することを求めるとともに、買収提案者が本ルールを遵守しない場合には、所定の措置（新株予約権の発行）を講じることになります。詳細につきましては、ロームのホームページに記載しております。

MORE MOORE, MORE THAN MOOREのイノベーションで未来の扉を開く

地球環境問題がクローズアップされている中、電子技術は、省エネルギーはもとより、安全、快適といった要求に対しても環境と共存しながら繁栄するという課題を解決し始めています。また一方では、ハイビジョンデジタル放送による高解像度のデジタル映像が薄型テレビの普及を加速させ、省エネルギー化と高性能化を推し進めています。また、ポータブルオーディオ機器の高性能化がネットや画像のパーソナル化をさらにすすめました。そして環境健康意識の高まりは、ヘルスケア製品やホームオートメーション、ホームセキュリティ製品にも波及し、安心、快適、省エネルギーの波が押し寄せています。エレクトロニクス技術は、多様な消費者のニーズをつかみ生活に浸透していくとともに、高性能化、環境配慮化、バリアフリー化を同時に実現しようとしています。こうした背景のもとロームは、より細やかな、しなやかな技術を身につけ社会に貢献するため、高品質、高信頼性を追求する半導体技術をベースに、社会に役立つ新商品開発、新技術開発を加速しています。

半導体の技術開発は、微細加工の追求を原動力に、小型・高性能化を主たる目的に進んでいます。また、まったく新しい発想を持った商品を開発していくために、新しい材料、新しい回路技術、新しい化合物、新しい応用技術、そしてソフトウェアなどの個々の高い技術力が必要です。さらにそれらを融合することで、付加価値の高い商品開発が重要になります。

プロセスルールの微細化による技術の進展では、システムLSIにおける90nmの量産を強化しています。また、300mmウェハでBiCMOS、BiCDMOSデバイスを量産しているロームのユニークなミクスドシグナルパワープロセスの350nmでの量産が本格化しており、パワー関連のシステムLSIの量産が加速しています。



BiCMOS LSI chip

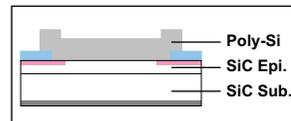
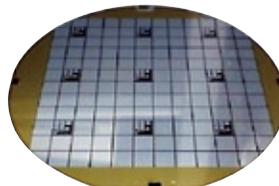
BiCMOS LSI Wire Bonding

回路設計とデバイスの優秀さが問われる高速通信分野では、ハイビジョン放送テレビを核に、急速な普及を見せているBlu-RayディスクレコーダやフルHD^{※1}対応ムービカメラとの接続用HDMI^{※2}伝送において、2.25Gbps(HDMI ver.1.3a)の高速伝送時にも高品質な伝送波形を実現でき、10mをはるかに超える20mのロングケーブル使用時でも安定したデジタル映像/音声伝送を実現したHDMI送受信用LSIを開発しました。ローム独自のRF回路技術とパターンレイアウトの最適化を行い、ケーブルやコネクタによる信号の減衰や劣化の高度な補正と、精度の高いインピーダンスマッチング^{※3}を行う事で実現したものです。また、コンテンツプロテクションの観点からも急速な広がりを見せています。

新素材分野では、電気自動車(HEV、FCV、EV)などのインバータ向けに、SiC(シリコンカーバイド)素子の研究開発を進めました。具体的には、ロームの高信頼性デバイス開発技術と日産自動車が新たに

開発した新構造HJD(ヘテロジャンクション^{※4}ダイオード)を融合した新型のSiCダイオードを開発しました。

この新型SiCダイオードは、200°Cの高温下での使用、300Aの大電流の使用を可能にする画期的なデバイスです。さらに、動作時のロスであるオン抵抗が1mΩ/cm²以下(Siの1/5~1/10)と低く、素子の実力も非常に高いものとなっています。

ヘテロジャンクションSiCダイオード
ウェハ(写真)と模式図(上)

これは、現在主流となっているSi(シリコン)ダイオードでは、オン抵抗が5mΩ/cm²~10mΩ/cm²と大きく電力ロスが発生するため、その電力ロスに伴う放熱対策が必要になり、さらに苛酷な用途では、シリコン素子自体の耐熱温度が比較的低いため使用できない、といった課題を解決するものです。ロームは、2007年10月に開催されたCEATEC JAPANにて、SiCを活用したショットキーバリアダイオードを展示し、SiCの得意とする高温領域での安定動作を確認していただくために、200°Cで動作させるインバータモジュールを試作し実演展示をいたしました。なお、この新技術は、電気自動車だけでなく、大型家電や産業機器での実用化に向かって研究を継続しています。

また、LSIの応用技術では、無線LANに必要なソフトウェアをLSI内部に実現した無線LANベースバンドLSIに、電源回路とEEPROMという必要な外付け部品を組み込みモジュール化した無線LANシステムモジュールも開発しました。LSI技術だけでは容易に融合できないパワーICやEEPROMも内蔵したモジュール化を実施しLSI技術とモジュール化技術、システム技術による新しい発展を明示することができました。

このほか、MORE THAN MOORE^{※5}に対応した新技術として、LSIの上に超小型有機ELディスプレイを形成した有機ELマイクロディスプレイ、同じくLSIチップ上に薄型積層イメージセンサを形成した赤外線超高感度イメージセンサなど夢を感じさせる研究も進展を見せています。産業総合研究所とともに開発しているCIGS(CuInGaSe₂)系イメージセンサは、これまで撮影できなかった0.001ルクス(星明かり程度の明るさ)相当の暗所での画像認識に成功しました。車載分野やセキュリティ分野(暗視カメラ)において、現在一般的に使われているシリコン系のCCDやCMOSセンサと比べて、100倍の高感度を実現するもので、実用化にさらなる研究が進展しています。

環境技術関連では、効率向上のための狭ビッチテーピングやバルクケース対応、ハロゲンフリーパッケージの本格的な量産を開始し環境性能も引き続き向上を図っています。

当社は、これからも「エレクトロニクスで社会に貢献する。」を合言葉に、絶え間ない新技術の研究開発活動に挑戦し社会に貢献し続けてまいります。

※1 Full HD

高解像度のデジタルテレビ放送(HDTV)のうち、最も解像度の高い有効走査線1080本以上の方式のこと。一般にフルHD対応テレビは対応解像度が1920×1080画素のものを示している。

※2 HDMI(High-Definition Multimedia Interface)

ケーブル1本で映像、音声、制御信号の全てが送受信可能であるテレビジョン装置向けのデジタル映像・音声インターフェースの業界標準規格で、HDMIはAV機器向け仕様であるため、それに適した仕様となっている。HDMI ver.1.3aは伝送帯域を高速化したもの。色深度を従来の8bitから10bit以上に拡張し、今まで表現しきれなかった色も再現できる新しい色空間規格である。またBlu-ray DiscやHD DVDで採用された非圧縮マルチチャンネル音声フォーマット「ドルビー True HD」と「DTS-HD」に対応、映像と音声の同期を取るための「リップシンク」機能にも対応。

※3 インピーダンスマッチング

信号源インピーダンスと負荷インピーダンスが等しくなるようにすること。インピーダンスマッチングが取れていないと高速の波形を正しく再現できなくなる。

※4 ヘテロジャンクション

ヘテロ接合。二つの異なる物質を急峻な界面で接合したものの、あるいはその境界部分をいう。今回は、ポリシリコンとSiCのヘテロジャンクション。

※5 MORE THAN MOORE

半導体デバイス上に異種機能素子(例:MEMS、有機デバイス)を融合集積化する技術のこと。近い将来、CMOSトランジスタ動作原理の限界を迎える際に異なる研究分野との融合、統合による新たなイノベーションが求められる。

中電流域で世界最高クラスの光度達成

バックライト・照明用白色LEDを開発!

携帯電話など小型モバイル機器では、液晶バックライト用光源にLEDがほぼ100%使用されています。一方、カーナビゲーションやポータブルDVD用バックライト光源ではより高い光度が要求され、その光度を実現する中電流(50~150mA程度)LEDが求められています。



ロームが開発した白色LED「PSML1/PSML2」は、中電流域では世界最高クラスの光度7cd(100mA時)を達成。また、熱伝導率の高いCuフレームを採用し、パッケージの裏面にフレームを露出することにより基板への放熱経路を増やし、放熱性も大幅に改善しました。その為、一般的な耐熱性を持つFR-4基板(ガラス基材エポキシ樹脂積層基板)実装時でもPSML1で70°C/W、PSML2で60°C/Wの高い放熱性を実現しています。また、構造の改善により温度依存性の問題を解消、中電流域での光度劣化・色調変化を低減し、更には長寿命化や温度の高い環境にも対応できます。

これにより、カーナビゲーション用バックライト光源をはじめ、照明用光源や室内灯、インジケータ表示、アミューズメント機器など、様々な光源のLED化に活用が期待されています。

業界初、IEEE802.1Xプロトコル内蔵

無線LAN用ベースバンドLSIを開発

ワイヤレスブロードバンド時代の現在、高速無線LAN通信はPC周辺だけでなく、多くの民生・産業機器へ組み込みが加速する一方、セキュリティの問題が顕在化しており、本体のCPU負荷が多い機器では、対応が困難なものも増加しています。



ロームの開発した無線LAN ICは、暗号化プロトコルをハードウェア化し業界で初めてLSIに搭載。暗号化対応無線LANの実現においても、機器のCPUに負荷をかけずに、データを送受信することに成功。CPUパワーを上げることなく無線LANを導入できる可能性を広げました。また、組み込み用途向けに、このベースバンドプロセッサを搭載した2.4GHz帯無線LANモジュールBW9419を開発。モジュールでの供給のため、高度なノウハウを必要とする高周波回路設計が不要となり、セットに容易に無線機能を実現できます。一般に普及する無線LANモジュールのメーカーでベースバンドチップから開発・製造するメーカーは現在ロームのみで、ファームウェアの変更を伴うベースバンドチップのカスタマイズの要求にも、ロームならフレキシブルに対応可能です。

ON状態での消費電力を最大85%低減

1.5V駆動MOSFET

昨今のポータブル機器においては、電話や音楽機能以外にもTV・カメラ・GPSなど、多機能化が益々加速しています。しかし一方、機器の駆動電圧は、LSIの製造プロセスの微細化と機器の低電圧動作化と相まって低下の一途をたどっています。また、ポータブル機器においては、Li-ion電池1セル(3.6V)をいかに効率良く使用するかが、バッテリー動作時間の長寿命化の必須条件となっています。



今回ロームが開発したECOMOS™シリーズは、独自に開発した低電圧動作プロセスの採用により $V_{GS}=1.5V$ の低電圧領域での安定動作を実現。また、1.5V動作時のON抵抗は、従来を大きく下回る大幅な低ロス動作を実現しました。このことにより、ON状態の消費電力を20~85%低減し、デジタルスチルカメラや携帯電話、ポータブルオーディオなどの小型携帯機器の省エネ化に貢献します。

また、ハロゲンフリー対応の新パッケージ「TSMT8」、「TSST8」、「WEMT6」をラインアップに加え、環境に配慮した商品開発も進めています。

カード読み取り対応

小型・高速コンタクトイメージセンサヘッドを開発

小型、高速読み取りでメンテナンスフリーが要求されるカードスキャナ、名刺スキャナの分野では、従来のCCD方式に必要な光学系の設計が不要で、小型・低消費電力化の可能なコンタクトイメージセンサ(CIS)ヘッドが、注目されています。



ロームのCISは、自社製LED光源、センサチップ、及び、効率的な工学設計により大きな温度変化や連続使用時でも安定した読み取りを実現した高性能ヘッドです。光学技術を駆使した独自開発プリズムは、光源からの光を、読み取り領域に均等に照射し、光量の損失を最大限におさえています。光源にはR,G,BのLEDを採用しておりカラー読み取りに対応。冷陰極管を使用しないため、CCD方式に比べて、光量が安定しており長寿命です。また、電源電圧3.3Vの低電圧動作により、セットの省エネに貢献します。

さらに双方向スキャンに対応し、読み取りメディアの搬送方向に依存しないため順方向、逆方向のフレキシブルな設計にも柔軟に対応します。

DIGITAL STILL CAMERA...

COMPUTER NETWORKING
& STORAGE DEVICES...

CAR ELECTRONICS...

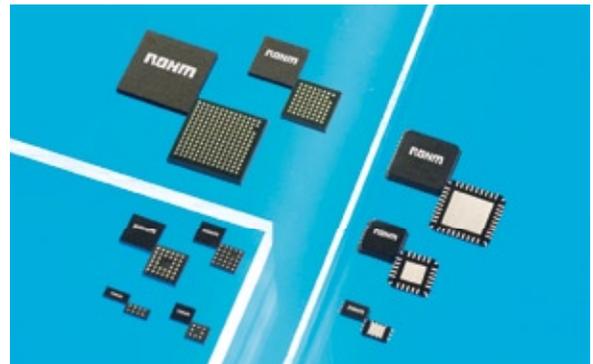
パワーIC

パワーICでは、パワーテクノロジーの追求と異なる技術分野の融合による独自のパワー製品ラインアップの強化に努めています。強化拡大中のアプリケーションは、液晶テレビ用に用いられるバックライトインバータドライバIC、階調制御用電源LSI、自動車用の各種電源、ドライバICは、新規商品の採用が活発化してきています。主要な自動車メーカーへのカスタムICとして顧客要望を入れたシステム電源LSIも順調に受注を伸ばしています。デジタルスチルカメラや携帯電話用のラインアップでは、USB充電用の保護ICを追加するなど次々に追加される新しい機能のパワーブロック向けに製品開発を実施しています。

モータドライバ分野では、引き続きFANモータドライバはじめOA機器用モータドライバが好調を維持しています。デジタルスチルカメラや携帯電話用のズーム、オートフォーカス、手ぶれ補正など多チャンネルカメラレンズドライバも好評を博しています。汎用品であるHブリッジ、ステッピングの両モータドライバのラインアップも強化しており、汎用から専用品までトータルな顧客サポートを引き続き強化してまいります。

カスタムIC

ロームのカスタムICは、機器の差別化や新規の機器の立ち上げに独自の要素技術で貢献しています。ロームの商品開発体制は、カスタムICの開発受注に対応しやすい要素技術別開発体制を敷いています。たとえば、通信分野の最新音声技術とHiFiオーディオ技術とのセットの境のない技術提案ができるなどセットエンジニアの要望に迅速に対応できると好評です。高周波製品の場合は、使用されるアンテナやAFEなど顧客選定部品とのマッチングを考慮しながら各種の規格に合致した商品を開発できるなどのメリットがあります。また、ロームのコア技術をIPとして取り込んだ上でユーザー定義の論理回路やソフトウェアを取り込みハードマクロセルとARMプロセッサなどの標準的なIP、さらにユーザーロジックやソフトウェアをワンチップ化、ブラックボックス化できるメリットを提供できます。そのため、ロームでは回路設計エンジニアを顧客の近くに配置、密接に顧客とのコミュニケーションを図ることができる環境作りを進めるなど、カスタムICのトップメーカーとしての強みをより強化しています。



ASSP/汎用IC

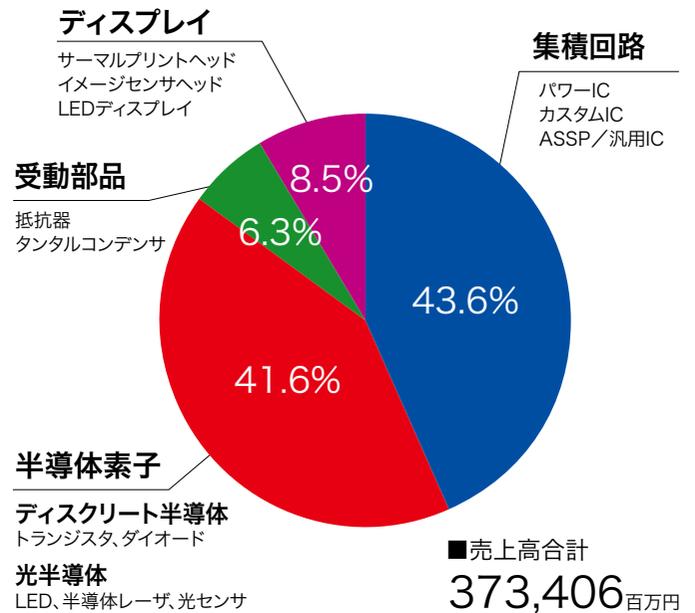
ASSPでは、カーオーディオやホームシアター分野で定評のあるアナログ/デジタルサウンドプロセッサ(ASP/DSP)のラインアップを拡大し競争力の強化を図りました。映像機器分野では、薄型テレビ向けにオーバードライブプロセッサ、LVDSやHDMIのトランシーバなどの高速データ通信技術を活かした新商品の開発が進んでいます。また、音声技術の省エネ化のキーパーツであるデジタル(D級)スピーカアンプのラインアップ拡大も進んでいます。データ通信分野では、携帯電話の高速データインタフェース(MSDL,MDDI)、組み込み機器にも用途が広がる無線LAN、ストレージ機器にSATA-PATA変換LSIなどの市場参入が進みました。

汎用性の高いセンサ分野では、照度センサ、ホールセンサ、温度センサ、静電タッチセンサの標準化を図り、新規参入を果たしシェアを拡大しています。メモリ保護性能の高いローム独自のダブルセル構造EEPROMは、高信頼性をメリットに車載用アプリケーションに採用が進むとともに、デジタル家電用の高容量品(128k/256kビット)のラインアップ強化を行いました。

システムテクノロジー/SIP

開発システムでは、商品の差別化につながる開発プラットフォーム設計を進展させるとともに、独自IPの設計自動化を推進しライブラリの充実を進め、顧客要望への対応力向上を図り開発力の強化を進めています。また、300nmウェハプロセスでの90nm世代の量産、350nmではパワーDMOS搭載可能なミクスドシグナルプロセスBiCDMOSの量産が進んでおり、デバイスの開発でもロームLSIの差別化に役立つ技術開発が進んでいます。

パッケージテクノロジーでは、ウェハレベルCSPの能力アップに加え、薄型化やパワー化などの付加価値の高いパッケージ展開も進めています。また、高周波の設計が重要な無線LAN用のベースバンドLSIでは、RFチップや電源、EEPROMも1モジュール化した新型SIP(システムインパッケージ)モジュールを製品化しました。さらに、車載用のカスタムモジュールも含め新規事業の拡大を進めています。LSI分野では、川上から川下までの総合品質保証を目指し、従来から実施しているインゴットからのウェハ製造、マスク、金型、リードフレームの内製化を引き続き推し進め、デバイスの開発でロームのLSI商品の差別化に役立つ技術開発を引き続き実施しています。



集積回路	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2008	162,940	43.6	-6.1
2007	173,442	43.9	2.0
2006	170,088	43.9	7.0
2005	159,022	43.1	2.3
2004	155,447	43.7	-2.5

半導体素子	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2008	155,469	41.6	-0.7
2007	156,536	39.6	3.9
2006	150,636	38.8	6.2
2005	141,788	38.4	2.0
2004	139,009	39.1	2.0

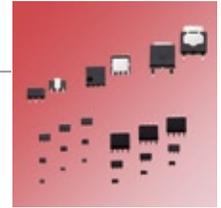
受動部品	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2008	23,446	6.3	-5.2
2007	24,735	6.3	-1.1
2006	24,998	6.4	5.9
2005	23,610	6.4	-4.0
2004	24,601	6.9	-0.4

ディスプレイ	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2008	31,550	8.5	-21.8
2007	40,369	10.2	-4.0
2006	42,068	10.9	-5.7
2005	44,604	12.1	22.0
2004	36,573	10.3	22.3

部門別概況

半導体素子
(ディスクリート半導体)

トランジスタ



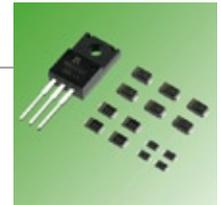
小信号トランジスタでは、小型携帯機器の消費電力を削減し、バッテリーの長寿命化に貢献するMOSFET「ECOMOS™シリーズ」を開発しました。ECOMOS™シリーズは新プロセスの採用により、1.5V以下の低電圧駆動と低オン抵抗を実現。デジタルカメラや携帯電話などで採用が始まっています。また、高いシェアを誇るバイポーラトランジスタでは、EMT (1.6×1.6mm)およびUMT(2.0×2.1mm)パッケージでフラットリードタイプのラインアップを追加し、小型トランジスタのさらなるシェアアップを図ってまいります。

ミドルパワークラスのMOSFETでは、従来品に比べ実装面積を40%削減した小型・高性能パッケージMPT6シリーズをラインアップ。小型化が進む、モータドライバやDC/DCコンバータの市場ニーズに対応してまいります。

ハイパワーMOSFETでは、新開発の高速スイッチング高耐圧MOSFETが好調であり、プラズマTVやゲーム機市場でのシェアアップを進めています。また、小型・薄型で30A以上の大電流に対応できるTCPT3パッケージを新たに開発し、市場への投入を開始しました。

今後も市場のニーズに対応した新商品を、スピーディに開発することで、一層のシェア獲得を図ってまいります。

ダイオード



ダイオードでは、高速化で最高性能を持つファストリカバリダイオード (FRD) が、薄型テレビを中心に、高速かつ低VFで好評を得ています。また、従来不可能とされていた高耐圧化を次々と実現してきたロームのショットキーバリアダイオード (SBD) などパワーダイオードが好調に推移しています。自動車業界では、小型化と、高耐サージ性能を両立した整流ダイオードと高耐圧化を図ったショットキーバリアダイオードがさらに需要を拡大しています。

小型小信号ダイオードでは、業界最小の0603パッケージの量産化で先鞭をつけた新型ダイオードが、携帯電話や携帯型音楽プレーヤーでの新規需要を起こしています。また、低電圧から高電圧までシリーズを取り揃えた新型サージ吸収素子である双方向ツェナーダイオードも携帯電話から産業機器、自動車用まで、幅広い用途で市場を拡大しています。

また、日産自動車と共同開発を行っているSiC (シリコンカーバイド) ダイオードは、高温動作性能、対破壊性能 (アパランシェ耐量)、大電流性能などで、従来のシリコン素子を凌駕する高性能を実現し、電気自動車関連での高性能化に期待がかけられています。

MOBILE COMMUNICATION...

LED LIGHTING...

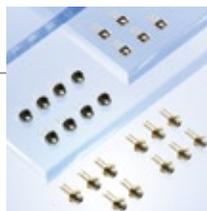
FLAT PANEL DISPLAY
& HOME THEATER...

LED



LEDでは、世界最小最薄のPICOLED™シリーズの量産導入により、小型市場での採用が進んでいます。また、高放熱パッケージであるPSML(ミドルパワー0.7WクラスLED)の短期間での市場導入を実現したことでロームの技術力に対する評価が高まりました。また、新開発のリフレクタ付きチップLED「SML-M1」「SML-T1」シリーズは、小型サイズでありながらリフレクタ搭載により直上方向の輝度を高めることで、一般的なモールドタイプの製品に比べ1.5倍の明るさを実現しています。また、デバイス技術では、チップ形成時の波長絞り込み技術、及び高演色白色LEDにて培ってきた色調合技術の融合により、従来困難だった中間色も含めた多彩な色調が再現できるようになりました。これらの技術により、照明機器や車載電装、液晶バックライトなどのますます伸び盛りの市場に向けた新商品新技術を開発し市場をリードしてまいります。

半導体レーザ



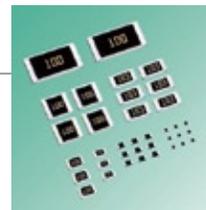
ロームの半導体レーザは、高度な化合物半導体技術をベースに自社開発された高品質のレーザデバイスを搭載しています。再生型から記録型に大きく変容する光ディスク市場や、高速化かつ高精細化が一層進むレーザプリンタ市場で、ロームの半導体レーザは広く活躍しています。そのラインアップは、CD用及びプリンタ用の赤外線半導体レーザ、DVD用の赤色半導体レーザ、そして、CD、DVDともに書込用の高出力半導体レーザとラインアップをそろえています。パッケージは、φ5.6mmの標準金属パッケージに加え、互換樹脂仕様、そして高出力対応版として高放熱フレームパッケージを多彩にラインアップし市場ニーズに応えています。

光センサ



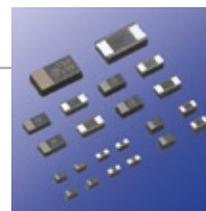
フォトインタラプタは、小型化するメカトロニクス機器の中で、回転機器の回転数検出、カードなどの位置/サイズ、移動、遮断/開閉/通貨、方向、圧力など、あらゆる動きの検出にますます重要性を増しています。ロームのフォトインタラプタは、固有の化合物半導体技術で開発した赤外発光ダイオードとフォトトランジスタを独自のパッケージ技術で一体化させた技術の結晶です。その技術力が、業界最小の面実装フォトインタラプタを生み出しました。小型化するカメラや携帯電話の光学系などの極小部位に使用されています。ロームは、このフォトインタラプタに加え、発光素子と受光素子を並べた反射型のフォトリフレクタやデジカメの縦横を判定する4方向センサなど、あらゆる検出ニーズに対応できる製品をラインアップしセンサ市場のニーズに対応してまいります。

抵抗器



抵抗器では、小型化・複合化・高性能化・高信頼性化に対応した新商品開発を積極的に進めています。特に超低抵抗チップ抵抗器では、1608サイズで0.25Wを保証したPMR03シリーズなど、全6品種フルラインアップしています。さらに世界最小0402サイズの超小型チップ抵抗器をはじめ、耐サージ、高耐圧、耐硫化、高電力など、あらゆる分野に向けてラインアップの拡充を図ります。

タンタルコンデンサ



タンタルコンデンサでは、携帯型オーディオ機器、携帯電話、デジタルスチルカメラに、小型、低背、大容量の特長が理解され売り上げが拡大しています。新商品では、下面電極品の商品ラインアップを拡大するとともに、次世代のUケース1005(1.0mm×0.5mm)サイズの開発、有機タンタルコンデンサの小型化、低背化、大容量化、低ESR化を進めており、競争に勝ち抜く新商品と生産工場の効率アップなどにより勝ち抜く体制を整えてまいります。

部門別概況

ディスプレイ (複合モジュール)

サーマルプリントヘッド イメージセンサヘッド



サーマルプリントヘッド(TPH)では、コンビニなどで使用されるPOS端末の需要が急速に拡大しており、その市場向けの高速・高解像度TPHが好調です。また、ロームの独自技術であるステップフリー構造を採用した超高性能(高速・高解像度・高耐久)TPHが、要求の厳しい業務用のバーコード、及びパッケージプリンタ向けに順調に推移しており、ロームの技術力が高く評価されています。

コンタクトイメージセンサ(CIS)では、カードリーダ向けに読取幅2インチの小型CISを開発しました。より高度なセキュリティ認証の要求により、小型CISの需要は急速に拡大すると予想されます。

今後も市場のニーズを捉え、一歩先行く新商品開発で、業界をリードしてまいります。

LEDディスプレイ (オプティカルモジュール)



LEDディスプレイでは、情報表示用のドットマトリクスモジュールで多彩な新商品を開発し、市場の多様化に対応し進行を続けています。さらに、ファインピッチドットマトリクスモジュールの新開発で、これまでLEDディスプレイで対応できなかった小型、高精彩の情報表示用途についても新たな市場開拓を進めて事業の拡大を図ってまいります。

「未来をやさしくすること」それは私たちの責任で果たすべき課題です。

ロームでは、企業目的をもとに、創業当初より事業の業績向上と社会への貢献をつねに重視し、活動してまいりました。お客様の満足は、製品を通じてあらゆる面での良い品質から得られるものであり、品質を第一とするグローバルな展開がCSR推進の原動力となっています。

また、将来世代に対して負うべき未来責任も十分に認識し、CO₂排出量の削減や環境に配慮した製品づくり、コンプライアンス(法令・社会規範・企業倫理等)の遵守、リスクマネジメントの推進、地域活動への参画、働きやすい職場づくり等、引き続きグローバルな視点で進めて参ります。

お客さまとのかかわり

お客さまに満足・安心してローム製品を使用していただくために、徹底した品質管理に取り組んでいます。

お取引先さまとのかかわり

お取引先さまとの相互の信頼関係に基づき、共存共栄できる継続的な取引をおこなっています。

社員とのかかわり/安全・衛生・健康づくり

社員が専門性を活かし、主体性を発揮できる「自己実現企業」を目指します。また、社員の健康を確保するための各種活動をおこなっています。

株主・投資家のみなさまとのかかわり

ロームでは、株主、投資家の皆様が重要なステークホルダーであるとの認識のもとに、企業価値の創造と向上を目指しています。

社会貢献活動/社会還元活動

常に地域社会から信頼される企業であるために、ロームグループでは、それぞれの地域活動に積極的に参加しています。また、大学との産学連携なども活発に行っています。

豊かな心を育む社会・文化支援活動

ロームでは「良き企業市民」を目指して、音楽文化やスポーツ文化に対する支援活動を長年にわたって継続しています。

環境方針/環境マネジメントシステム

ロームグループは環境方針に基づいて、環境マネジメントシステムを展開し、環境の継続的改善に全社員で取り組んでいます。

地球温暖化への取り組み/水域・大気環境への配慮

地球温暖化防止を目的として、温室効果ガスの低減に取り組んでいます。また、水リサイクル率の向上、ODC(オゾン層破壊物質)の全廃など、水域・大気環境への取り組みもおこなっております。

廃棄物対策

循環型社会形成のために、廃棄物の発生削減と、再資源化を積極的に進めています。

環境に配慮した商品/グリーン調達

低消費電力の製品開発により、電化製品の省エネルギー化に貢献しています。また、RoHS指令への適合や梱包資材の減容・減量化・再利用化を図ることにより、環境負荷の低減を目指しています。

環境教育・啓発/環境コミュニケーション

社員教育や啓発活動を通じて全社的に環境への意識を高めています。また、CSRレポートなどを通じてロームの環境保全活動内容を広くお伝えしています。

生産活動と環境負荷/環境会計

環境活動とその効果が適切に分析され、総合的に評価できるよう、環境会計を作成・公表しています。



■ 京都シティハーフマラソン



■ 毎年人気のイルミネーション



エネサーブ(株)がグリーン電力(自然エネルギー)の利用を証明するマーク

2008

経営、財務等の状況

目次	
経営方針、経営成績	20
各種財務データの5年間の推移	24
11年間の主要財務データ	30
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	34
連結株主資本等変動計算書	35
連結キャッシュ・フロー計算書	36
連結財務諸表の注記	37
監査報告書	51

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を進めるにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を押し進めてまいります。

具体的には、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフロー^(※)の100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとしております。その方法としては、普通配当、自己株式の取得あるいは特別配当により行うものといたします。なお、普通配当につきましては、連結配当性向を30%を目安とし、引き続き安定配当の維持に努めることといたします。

半導体業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場拡大が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金及び生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的投資に、慎重かつ効果的に投下していくことなどにより、企業価値の

さらなる向上に全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善を押し進めてまいります。

※ フリーキャッシュフロー
簡便な算定方法として、当期純利益に減価償却費を加えたものから設備投資額及び運転資本投資額を差し引いたもの。

3. 目標とする経営指標

ロームでは、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、収益の確保に努めております。経営指標といたしましては、EBITDA^(※)などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善にも取り組んでおります。

※ EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)の略
税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

4. 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない中長期的な市場の拡大への期待が高まる一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

ロームでは、一貫した開発生産体制と、カスタム志向、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力を払って取り組んでまいります。

具体的な対応策といたしましては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。また、複雑なシステムLSIが開発できるローム独自の設計システム「リアルソケット」や、設計期間を大幅に短縮できるシステムLSI開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム」を活用し、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化、短納期化といった顧客ニーズへの対応を進めることに加え、電子化が進む自動車向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。さらに次世代に向けての研究開発も進めており、従来のシリコン基板を用

いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイスや、医療関連分野向けにバイオチップの実用化への準備を進めたほか、緑色半導体レーザやマイクロディスプレイへの展開が期待される非極性面を用いた青色半導体レーザや、新材料を使った超高感度/広帯域イメージセンサなどの次世代光関連デバイスの研究も進めています。

技術強化のための拠点としては、「LSI開発センター」に加えて「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼動しており、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発についても、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスをはじめとする、国内外の多数の大学との共同研究に加えて、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程におきましてはウェハの大口径化や微細化に取り組み、後工程におきましてはタイ・フィリピン・中国を中心とした海外工場への生産移管及び生産能力の増強を強力に進めております。国内工場はロームグループ全体の生産ネットワークのプロセス支援工場として生産技術のさらなる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げてローム製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても引き続き積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、営業拠点やデザインセンターの増設、またQAセンターネットワークの整備を進め、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、低消費

電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めるとともに、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築しております。また、国内外の生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動を積極的に進めております。さらにヨーロッパの環境規制「RoHS指令」への迅速な対応や、「ISO/IEC17025」試験所認定取得による有害物質の分析体制の強化など、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

5. 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で部材のコストアップや世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がさらに高まると考えられます。

ロームグループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、また、全グループを挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、前半は原油や原材料価格の高騰などの影響を受けながらも、アジア、ヨーロッパにおける好調な設備投資や、アジア地域における消費やBRICs等新興国向けの輸出の拡大などにより、堅調に推移しました。しかしながら後半は、米国におけるサブプライムローン問題の発生に端を発する金融市場の混乱が実体経済にも波及し、失業率の上昇や個人消費の鈍化など、米国を中心に景気は停滞状況となりました。日本経済におきましても、前半は底堅い企業業績や意欲的な設備投資などにより景気は堅調に推移し

ましたが、個人消費の伸び悩みや住宅着工件数の減少、さらには期の後半に入り、急激な円高が進んだことなどによる企業業績の悪化など、景気は減速の兆候が見られました。

エレクトロニクス業界におきましても、自動車関連機器市場は好調に推移し、また前半は液晶テレビなどのデジタルAV機器市場が順調に拡大しましたが、後半は季節的な要因に加え、世界的な景気減速の影響を受け、急激に調整局面となりました。携帯電話市場は、端末の生産台数は伸びたものの、新興国向けの低価格端末が中心だったため、部品需要としては低調な伸びにとどまりました。パーソナルコンピュータ市場におきましては、夏以降ノートパソコンを中心に回復の兆しが見られましたが、年明け以降再び調整局面となりました。地域別の状況としては、日本におきましては、液晶テレビやデジタルスチルカメラ、自動車関連機器などの市場が堅調に推移しましたが、携帯電話市場は市場の飽和などの影響により、販売台数が低迷しました。アジア地域におきましては、欧米地域からの生産シフトが進んだことに加え、新興国向けの低価格携帯電話端末の生産が好調でしたが、後半は世界的な景気減速の影響を受け、急激にブレーキがかかりました。欧米におきましては、ヨーロッパ市場で薄型テレビの需要増などがあったものの、継続的なアジア地域への生産シフトや、米国での自動車関連機器市場の低迷などにより、低調に推移しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、従来に引き続き薄型テレビや携帯電話、自動車関連機器などの市場向けに新製品のラインアップ拡充に努めるとともに、既存製品についてはより付加価値の高い製品への絞り込みを進めました。また、LSIの製品開発における自動化ツールの積極活用や開発管理体制強化のための組織の再編を進め、開発効率の改善に取り組んだほか、従来に引き続き製造工程の合理化や生産能力の強化を進めました。また、一昨年開設した名古屋デザインセンターの人員増強や、タイにQAセンターを開設するなど、国内外のデザインセンターやQAセンターの機能強化による顧客サポート体制の充実にも取り組みました。

当期の売上高は、前期比5.5%減の3,734億6百万円となりましたが、製品構成の変動等の影響により売上総利益率が前期比1.9ポイント改善しております。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前期比11億3千7百万円増加したことにより前期比3.1%減の673億6千2百万円となりました。

営業外損益(純額)は、前期80億8千1百万円のプラスから当期45億6千6百万円のマイナスに転じました。主な要因といたしましては、受取利息が13億3千6百万円

増加した一方で、為替差損が142億1千3百万円増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前期比19.1%減の627億9千6百万円となりました。

特別損益(純額)は、前期2億9千5百万円のプラスから当期48億2千9百万円のマイナスに転じました。

主な要因といたしましては、減損損失15億9千3百万円及び投資有価証券評価損29億9千7百万円を計上したことによるものであり、税金等調整前当期純利益の減少要因となりました。

これらの結果、当期純利益は前期比32.7%減の319億3千2百万円となりました。

業績の部門別概況 (集積回路)

当期の売上高は1,629億4千万円(前期比6.1%減)となりました。

デジタルAV機器市場では、薄型テレビ向けやゲーム機向けの各種LSIや、デジタルカメラ向けのレンズコントロールドライバLSI^(※1)やシステム電源LSIが好調に推移いたしました。一部で競争激化や秋以降の季節調整の影響も受けました。携帯電話市場におきましては、アナログフロントエンドLSI^(※2)やLEDドライバなどが好調でしたが、国内携帯電話市場の生産調整や、パワーマネジメントLSI^(※3)やLCDドライバLSIなどの競争激化の影響を受けました。パーソナルコンピュータ関連機器市場におきましては、前半はファンモータ向けのドライバLSIやシステム電源LSIなどの売上が伸びましたが、後半は鈍化しました。自動車向けや、カーAV機器向けのドライバLSIや電源LSIについては好調に推移しました。汎用LSIについてはレギュレータ、DC/DCコンバータ^(※4)などが堅調に推移しましたが、EEPROMについては秋以降調整局面となりました。

生産体制におきましては、引き続き計測工程用部材やリードフレーム/金型などの部材の内製化やウエハの自動搬送システムの本格稼動に取り組んだほか、従来のアルミ配線と比較してより高速な動作が可能な銅配線での300ミリウエハプロセスの量産を開始するなど、

- ※1 レンズコントロールドライバLSI
カメラレンズの焦点合わせや、ズーム、手ぶれ補正などの機能をコントロールするLSI。
- ※2 アナログフロントエンドLSI
携帯電話が受信する電波(アナログ信号)を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するLSI。
- ※3 パワーマネジメントLSI
電子機器の各回路ブロックに送る電力の分配や制御を行うLSI。
- ※4 DC/DCコンバータ
直流電流の電圧値を異なる電圧値に変換する回路。
- ※5 IrDA
赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

生産体制の効率化や先端プロセスの導入にも取り組みました。

モジュール製品につきましては、携帯電話向けのIrDA^(※5)通信モジュールが厳しい価格競争の影響を受けるなど、売上は低迷しました。

〈半導体素子〉

当期の売上高は1,554億6千9百万円(前期比0.7%減)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ポータブル機器向けに小信号タイプのMOSFETや0603サイズ^(※6)の超小型ダイオード、また自動車・薄型テレビ向けのパワーダイオードが順調に売上を伸ばしましたが、パワーMOSFETなど一部の市場で価格競争激化や後半の季節調整の影響を受けました。

LEDにつきましては、青色・白色LEDを中心に激化する価格競争などの影響を受けましたが、新しく開発した世界最小・最薄のチップLED「PICOLEDTM」の受注が伸びました。

半導体レーザにつきましては、二波長タイプ、単波長タイプともに価格競争の影響などにより、厳しい状況となりました。

生産体制におきましては、前工程ではロームつくば株式会社でのMOSFETの生産能力拡大に引き続き努めるとともに、後工程では、タイ、中国・天津の新しい工場棟での生産や生産効率の改善を進め、コスト競争力の強化に努めました。

※6 0603サイズ
外形寸法が0.6mm×0.3mmの超小型サイズのパッケージ。

〈受動部品〉

当期の売上高は234億4千6百万円(前期比5.2%減)となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話向けなどに超低抵抗タイプや超小型サイズ品などの高付加価値抵抗器の拡販に努めましたが、価格競争と原材料高の影響を受けて厳しい状況が続きました。

タンタルコンデンサにつきましては、携帯電話やデジタル携帯音楽プレーヤ向けなどに下面電極タイプの製品が大きく売上を伸ばすなど好調に推移しました。また昨年1月に事業を譲渡したチップ積層セラミックコンデンサの売上減少の影響も受けました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサ生産体制を強化するなど、コスト競争力の強化に努めました。

〈ディスプレイ〉

当期の売上高は315億5千万円(前期比21.8%減)となり

ました。

プリントヘッドにつきましては、POSシステムなどミニプリンタ向けのサーマルプリントヘッドが堅調に推移しましたが、高機能マルチファンクションプリンタ^(※7)向けのイメージセンサヘッドの需要が大きく落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプの数字表示器の売上が低迷しました。

LCDモジュールにつきましては、価格競争が激しく、売上は大きく減少しました。

※7 マルチファンクションプリンタ
コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能をもつプリンタ。

2. 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ916億3千1百万円減少し、8,709億7千2百万円となりました。

負債は、前期末に比べ296億8千5百万円減少し、1,150億9千9百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ619億4千6百万円減少し、7,558億7千3百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の84.9%から86.7%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,361億9千1百万円のプラス(前期は1,039億2千9百万円のプラス)となりました。主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少の増加要因、法人税等の支払の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、333億3千7百万円のマイナス(前期は501億4千2百万円のマイナス)となりました。主に有形固定資産の取得及び売却の収支の減少要因、有価証券・投資有価証券の取得及び売却の収支の増加要因によるものです。

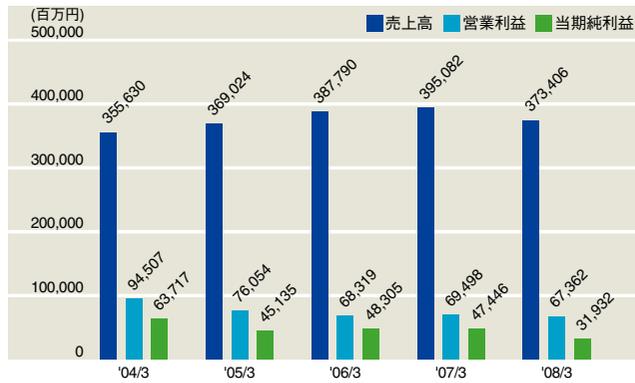
財務活動によるキャッシュ・フローは、531億1千8百万円のマイナス(前期は273億6千7百万円のマイナス)となりました。主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払の減少要因によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として135億3千7百万円増加し、当期末残高は3,257億1千5百万円となりました。

各種財務データの5年間の推移

■ 業績の概要

1. 業績



●当期は、自動車関連機器市場や液晶テレビなどのデジタルAV機器市場が順調に拡大しましたが、期の後半には季節的な要因に加え、世界的な景気減速の影響を受け、デジタルAV機器市場は急激に調整局面となりました。また、利益については、期の後半における急激な円高により、為替差損の影響を受けました。

2. 利益率

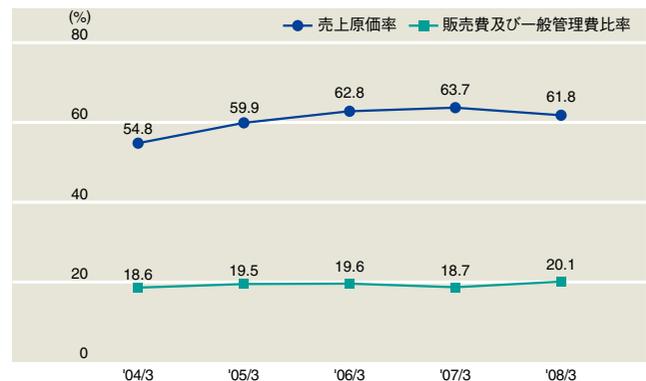


■ 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

1. 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

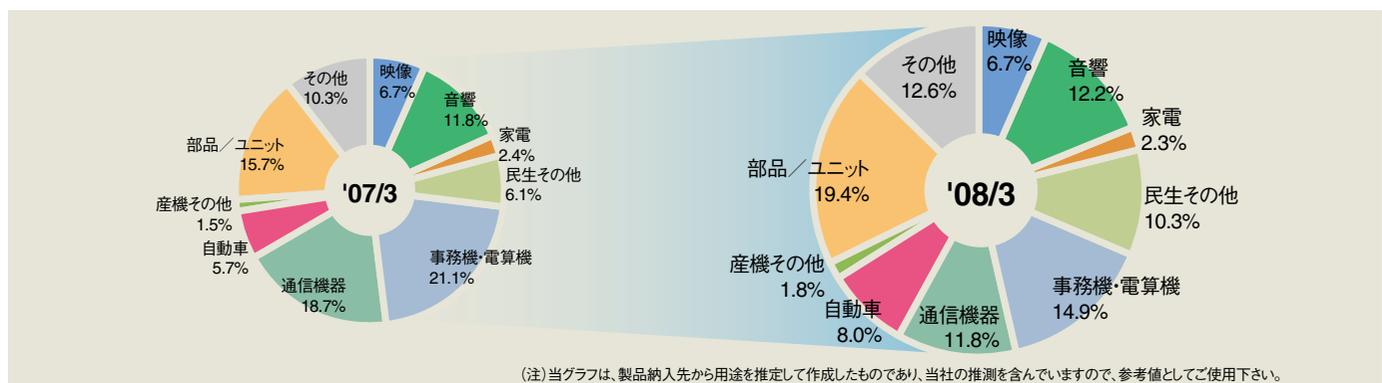


2. 売上原価率・販売費及び一般管理費比率



●設備投資額の減少や限界利益率の改善による材料費の減少などにより、売上原価は前期に比べて減少しました。

■ 用途別売上構成比



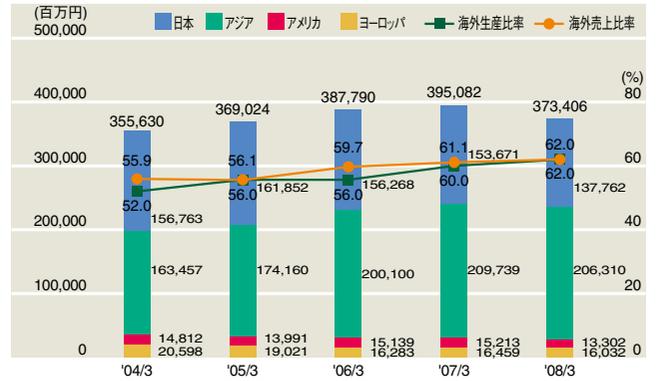
■ 売上

1. 部門別売上高



●個人消費の伸び悩みや、急激な円高が進んだことによる景気の減速の影響を受け、全体的に厳しい状況となりました。薄型テレビなどデジタルAV機器や、ゲーム機向けのLSIやパワーデバイスが好調に推移しましたが、集積回路部門では国内携帯電話市場の停滞の影響を受けました。また、LCDモジュールとカメラモジュールの売上低迷に加え、プリントヘッドも市場の低迷の影響を受け、ディスプレイ部門の売上が低迷しました。

2. 地域別売上高・海外生産比率

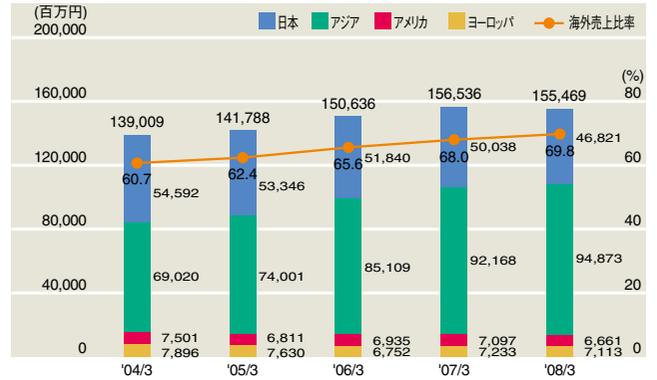


●世界各地からアジア地域への生産シフトが引き続き進んでおり、期の前半はアジア地域での売上が堅調に推移しましたが、秋以降は急激な調整が見られ、全体的に厳しい状況となりました。

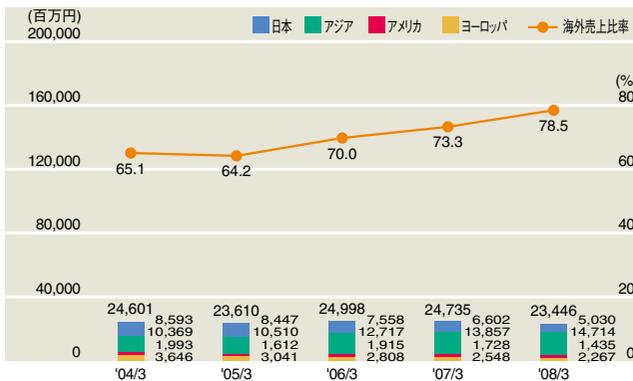
3. 集積回路 地域別売上高



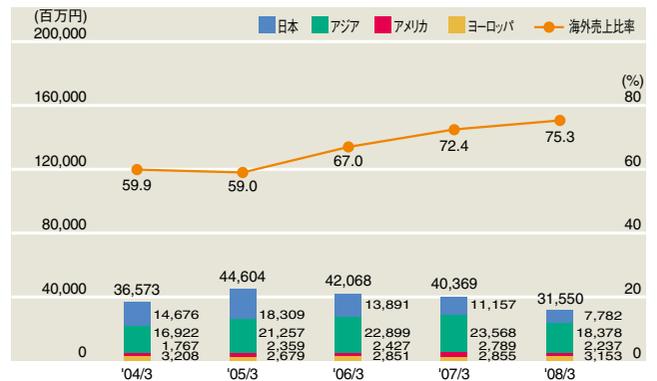
4. 半導体素子 地域別売上高



5. 受動部品 地域別売上高



6. ディスプレイ 地域別売上高



各種財務データの5年間の推移

■ 設備投資・研究開発費

1. 設備投資



●市場動向を見ながら、微細化ラインや、ローム浜松での自動搬送ラインなどの投資のタイミングを遅らせた事などにより、設備投資は減少しました。

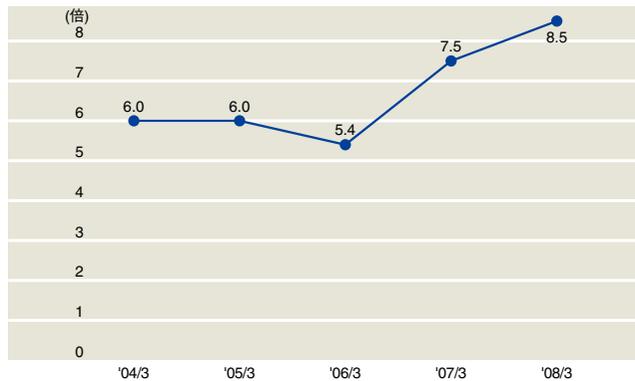
2. 研究開発費



●デジタル家電・情報通信分野向けや電子化が進む自動車向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図っております。さらに次世代に向けて、シリコンカーバイドを用いたパワーデバイスや、医療関連分野向けにバイオチップの実用化への準備、次世代光関連デバイスの研究も進めています。

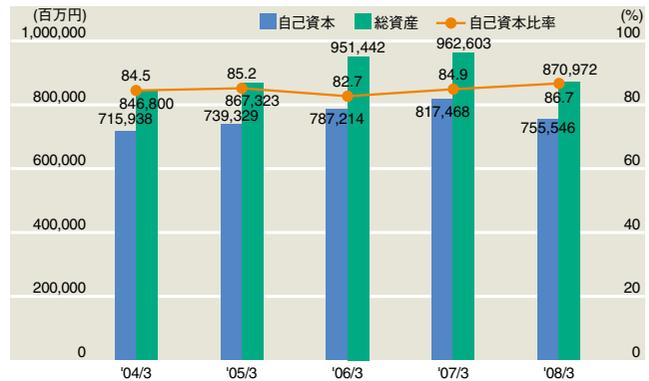
■ 財務比率

1. 流動比率



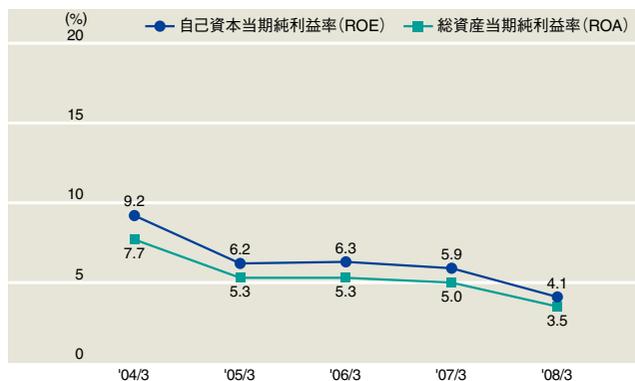
●現金及び預金、有価証券などの流動資産が減少しましたが、未払金や未払法人税等の減少など流動負債が大きく減少した為、流動比率は8.5倍となりました。

2. 自己資本・総資産



●自己株式の取得が約400億円ありましたが、総資産が減少した為、自己資本比率は上昇しました。

3. 自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)



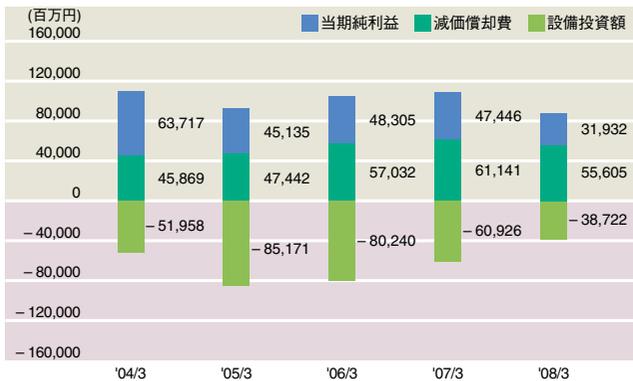
●当期純利益が減少した為、自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)ともに悪化しました。

4. たな卸資産・たな卸資産回転月数



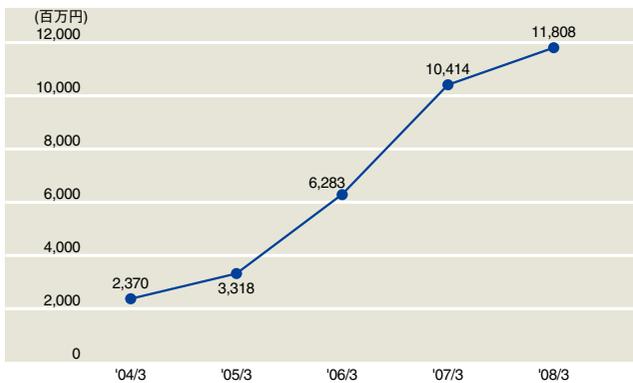
●たな卸資産は減少したものの、第4四半期の売上が低迷したことにより、たな卸資産回転月数は上昇しました。

■ 当期純利益、減価償却費と設備投資額



●当期純利益、減価償却費は減少しましたが、設備投資額の大幅な減少により、ネット金額は増加しました。

■ 金融収支



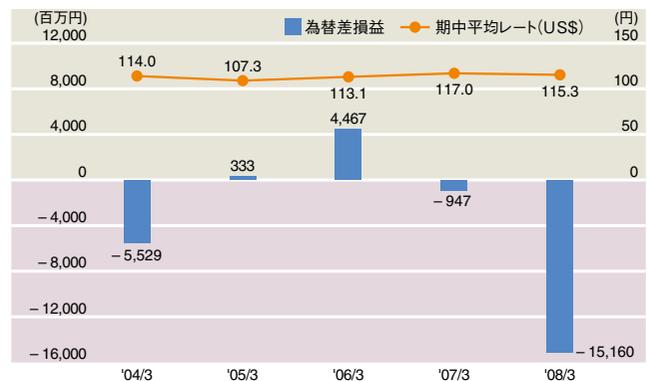
●当社では、安全性を最優先した資金運用を行なっています。当期は受取利息の増加により、金融収支が改善しました。

■ 従業員数



●当期も海外への生産シフトを継続して実施した結果、海外生産拠点の人員が増加しました。

■ 為替レート・為替差損益

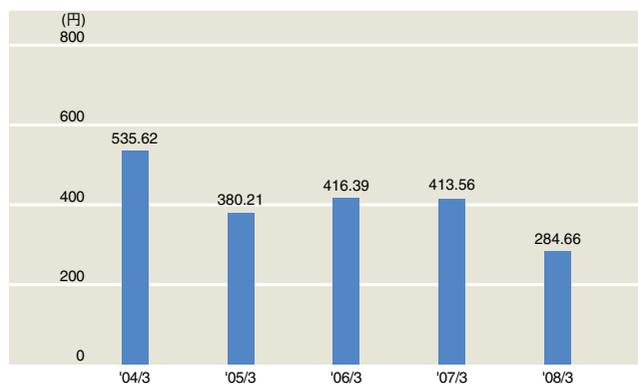


●期の後半の急激な円高の影響を受け、150億円の為替差損が発生しました。

各種財務データの5年間の推移

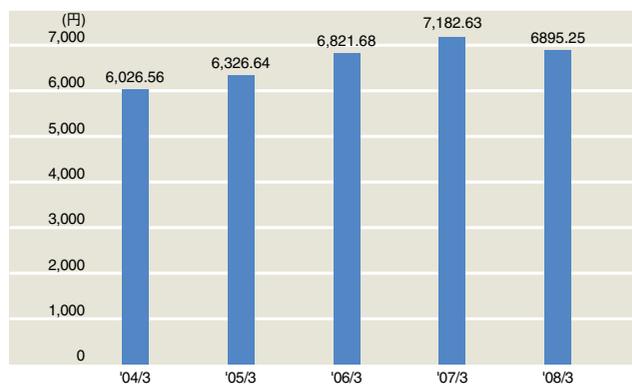
■ 株式関連データ

1. 1株当たり当期純利益



●自己株式の取得による期中平均株式数の減少がありました。当期純利益が減少したため、1株当たり当期純利益は減少しました。

2. 1株当たり純資産



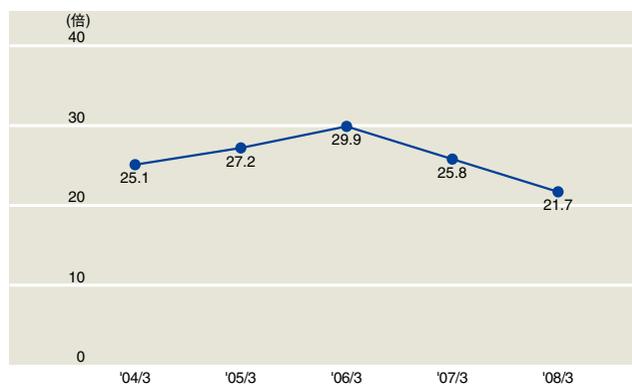
●自己株式の取得により、期中平均株式数は減少しましたが、為替変動の影響により純資産が減少したため、1株あたり純資産は減少しました。

3. 1株当たり配当金・連結配当性向

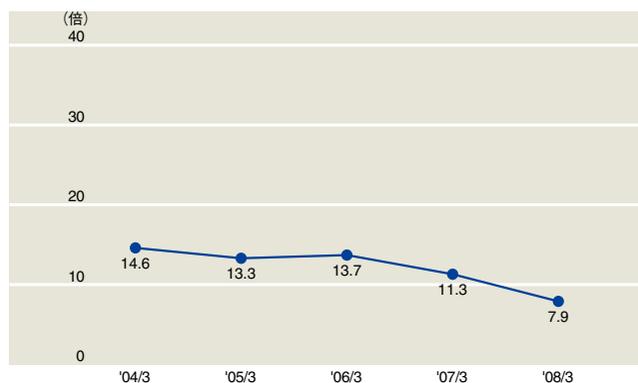


●業績及び今後の資金需要を考慮したうえで、株主還元を充実させる為に、通常配当金130円に加え、100円の創業50周年記念配当を実施する事としました。

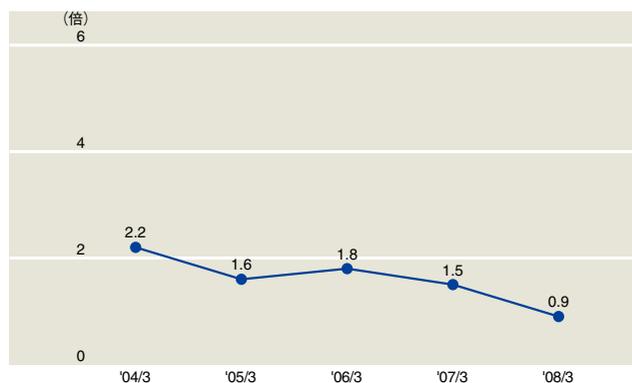
4. 株価収益率 (PER)



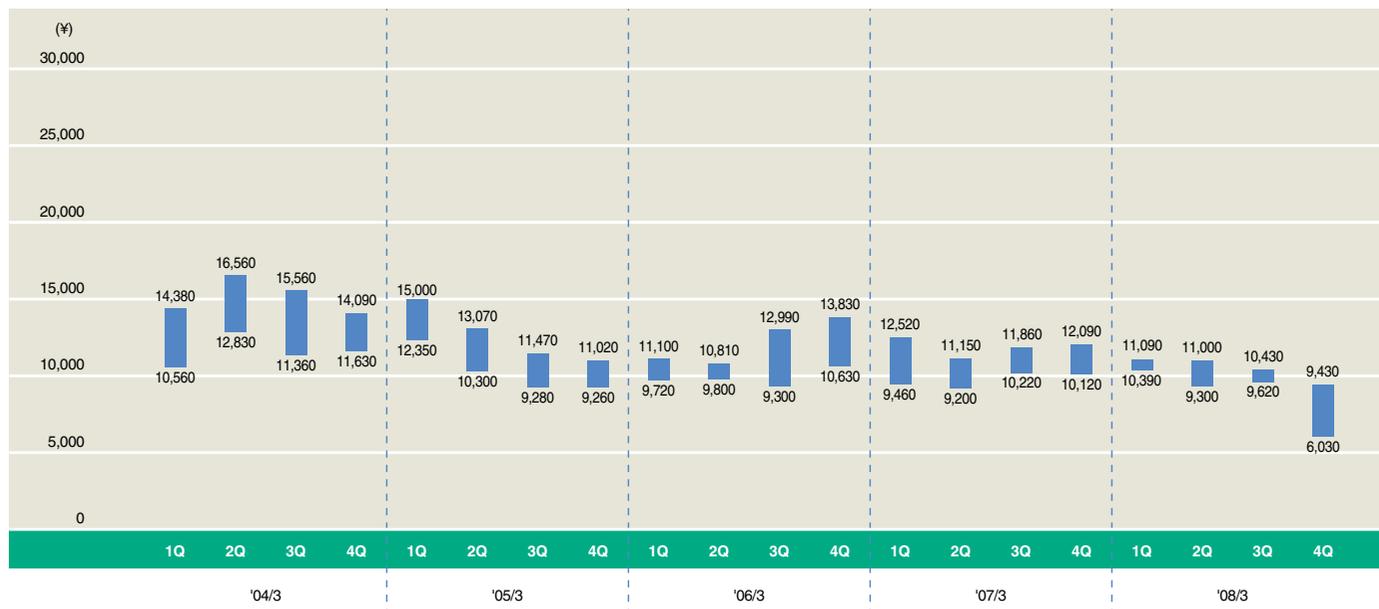
5. 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR)



6. 株価純資産倍率 (PBR)



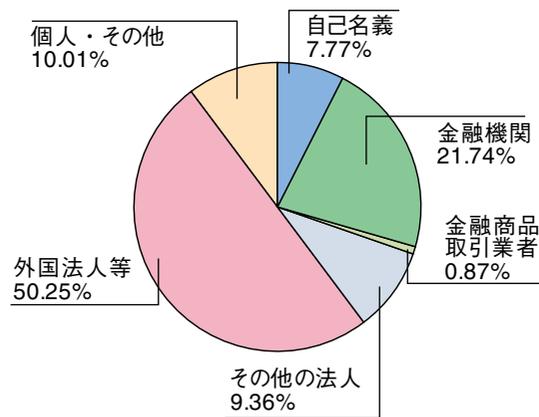
■ 株価の推移：四半期ごとの高値と安値(大阪証券取引所)



■ 株式の状況 (2008年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 118,801,388株
- 株主数 25,067名
- 大株主

● 所有者別株式分布状況



株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,268	8.46
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,026	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,835	5.33
ジェービー・モルガン・チェース・バンク380055	4,029	3.68
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	2,958	2.70
株式会社 京都銀行	2,606	2.38
佐藤 研一郎	2,405	2.19
メロンバンクエヌ・アズ・エージェントフォー・イックライアント・メロン・オムニバス・ユー・エス・ペンション	2,077	1.89
ノーザン・トラスト・カンパニー・エイブイ・エフ・サブ・アカウント・アメリカン・クライアント	2,072	1.89

- (注) 1. 持株数は千株未満を、議決権比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式9,226千株を保有しており、上表から除外しております。

ご参考 (計算式)

■ 株価収益率(PER) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり当期純利益

■ 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たりキャッシュ・フロー*
 *1株当たりキャッシュ・フロー = (当期純利益 + 減価償却費) / 期中平均株式数

■ 株価純資産倍率(PBR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり純資産

■ たな卸資産回転月数 = ((期初たな卸資産 + 期末たな卸資産) / 2) / 直近3ヶ月の月平均売上高

■ 配当性向 = 1株当たり配当額 / 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益ならびに1株当たりキャッシュ・フローは、各年度の期中平均株式数に基づいて算出しております。各年度で使用した期中平均株式数は、2004年3月期118,784千株、2005年3月期118,562千株、2006年3月期115,768千株、2007年3月期114,720千株、2008年3月期112,168千株です。

11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び子会社
3月31日に終了した会計年度

	1998年	1999年	2000年	2001年
会計年度:				
売上高	¥ 335,923	¥ 328,631	¥ 360,080	¥ 409,335
売上原価	163,060	185,175	179,380	215,366
販売費及び一般管理費	56,260	53,365	58,358	56,226
営業利益	116,603	90,091	122,342	137,743
税金等調整前当期純利益	119,486	93,340	114,902	147,059
法人税等	56,453	39,706	46,469	60,581
当期純利益	60,990	52,235	66,727	86,165
設備投資額	51,607	49,202	57,997	125,020
減価償却費	35,088	41,242	38,759	53,082

1株当たり情報(単位:円及びUSドル):

1株当たり当期純利益	¥ 521.71	¥ 443.14	¥ 562.97	¥ 722.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	517.34	441.15	561.63	721.47
1株当たり配当金	19.00	19.00	19.00	19.00

会計年度末:

流動資産	¥ 345,045	¥ 341,076	¥ 407,524	¥ 449,684
流動負債	107,399	80,140	98,477	136,765
長期債務	5,064	1,172	678	579
純資産	401,861	452,961	509,718	591,409
総資産	533,825	550,432	648,336	764,495
グループ従業員数	12,633	12,675	13,659	15,316

- 注記: 1. USドル金額は、便宜的に2008年3月31日現在の為替相場 1USドル=100円で換算表示しております。
2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
3. 1999年4月1日に開始する会計年度から、当社及び国内子会社は次のとおり、新会計基準の適用及び会計処理の変更を実施しております:
- (1) 従業員退職金制度の会計処理を変更しております。退職給付引当金の期末残高は、退職時の支給見込総額のうち貸借対照表日までに発生したものと見積られる退職給付債務から年金資産の公正価値を控除した額となっております。会計処理変更にもなう累積的影響額は5,076百万円であり、2000年3月31日に終了した会計年度に費用計上しております。この変更により2000年3月31日に終了した会計年度において「税金等調整前当期純利益」が2,277百万円減少しております。
 - (2) 研究開発費に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用による過年度の累積的影響額は2,146百万円であり、2000年3月31日に終了した会計年度に費用計上しております。この変更により2000年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、2,193百万円及び4,339百万円それぞれ減少しております。
 - (3) 法人税等の期間配分に関する会計処理を資産負債法に基づく新会計基準に見直しを行っています。この見直しによる過年度の累積的影響額8,136百万円は1999年4月1日現在の利益剰余金の調整額として計上されております。この変更により、2000年3月31日に終了した会計年度における「当期純利益」は、従来の基準を適用した場合に比し、3,021百万円減少しております。
4. 2008年、2007年、2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
5. 2006年4月1日に開始する会計年度から、当グループは純資産の部の表示に関する新会計基準及び役員賞与に関する新会計基準を適用しております。これらの適用が2007年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

百万円							千USドル
2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年
¥ 321,265	¥ 350,281	¥ 355,630	¥ 369,024	¥ 387,790	¥ 395,082	¥ 373,406	\$ 3,734,060
198,631	185,795	194,857	221,133	243,516	251,516	230,839	2,308,390
56,176	68,363	66,266	71,837	75,955	74,068	75,205	752,050
66,458	96,123	94,507	76,054	68,319	69,498	67,362	673,620
68,129	90,476	101,070	70,842	73,858	77,874	57,967	579,670
28,829	37,479	37,268	25,667	25,490	30,400	26,007	260,070
39,274	53,003	63,717	45,135	48,305	47,446	31,932	319,320
43,326	40,548	51,958	85,171	80,240	60,926	38,722	387,220
52,377	52,424	45,869	47,442	57,032	61,141	55,605	556,050
¥ 328.24	¥ 445.51	¥ 535.62	¥ 380.21	¥ 416.39	¥ 413.56	¥ 284.66	\$ 2.85
327.89	445.30						
19.00	22.00	55.00	85.00	90.00	100.00	230.00	2.30
¥ 445,094	¥ 519,996	¥ 530,121	¥ 512,990	¥ 568,112	¥ 602,705	¥ 535,898	\$ 5,358,980
58,579	83,681	88,321	85,964	105,779	80,383	62,775	627,750
639,210	676,577	715,938	739,329	787,214	817,818	755,873	7,558,730
740,627	805,693	846,800	867,323	951,442	962,603	870,972	8,709,720
15,174	16,841	18,591	19,803	20,279	20,422	20,539	

連結貸借対照表

ローム株式会社及び子会社
2008年及び2007年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記1)
	2008年	2007年	2008年
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 325,715	¥ 312,178	\$ 3,257,150
有価証券（注記3）	19,178	48,679	191,780
短期投資（注記4）	16,465	25,804	164,650
受取債権：			
受取手形及び売掛金	79,656	102,420	796,560
未収入金	1,532	1,070	15,320
貸倒引当金	(474)	(579)	(4,740)
たな卸資産（注記5）	75,417	85,060	754,170
繰延税金資産（注記10）	9,963	11,758	99,630
前払年金費用（注記7）	4,440	4,418	44,400
未収還付法人税等	394	1,174	3,940
前払費用及びその他	3,612	10,723	36,120
流動資産合計	<u>535,898</u>	<u>602,705</u>	<u>5,358,980</u>
有形固定資産：			
土地	62,351	61,618	623,510
建物及び構築物	193,271	196,506	1,932,710
機械装置、工具器具及び備品（注記6及び12）	486,537	496,822	4,865,370
建設仮勘定（注記6）	16,947	17,994	169,470
計	<u>759,106</u>	<u>772,940</u>	<u>7,591,060</u>
減価償却累計額	(514,097)	(497,732)	(5,140,970)
有形固定資産合計	<u>245,009</u>	<u>275,208</u>	<u>2,450,090</u>
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3）	74,231	69,762	742,310
関係会社有価証券	1,986	1	19,860
繰延税金資産（注記10）	3,596	10,365	35,960
その他	10,252	4,562	102,520
投資その他の資産合計	<u>90,065</u>	<u>84,690</u>	<u>900,650</u>
資産合計	<u>¥ 870,972</u>	<u>¥ 962,603</u>	<u>\$ 8,709,720</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

負債及び純資産

	百万円		千USドル (注記1)
	2008年	2007年	2008年
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金	¥ 17,678	¥ 23,649	\$ 176,780
設備未払金及びその他	25,839	34,181	258,390
未払法人税等	6,154	8,079	61,540
繰延税金負債（注記10）	780	781	7,800
未払費用及びその他	12,324	13,693	123,240
流動負債合計	<u>62,775</u>	<u>80,383</u>	<u>627,750</u>
固定負債：			
退職給付引当金（注記2(g)及び7）	838	3,117	8,380
繰延税金負債（注記10）	49,828	61,245	498,280
その他（注記2(g)）	1,658	40	16,580
固定負債合計	<u>52,324</u>	<u>64,402</u>	<u>523,240</u>
契約債務及び偶発債務（注11及び12）			
純資産（注記8及び13）：			
資本金 - 授權株式数は300,000,000株、発行済株式数は 118,801,388株	86,969	86,969	869,690
資本剰余金	102,404	102,404	1,024,040
利益剰余金	695,118	676,750	6,951,180
その他有価証券評価差額金（注記3）	1,902	3,615	19,020
為替換算調整勘定	(38,893)	131	(388,930)
自己株式			
2008年 9,226,835株、2007年 4,989,889株	(91,954)	(52,401)	(919,540)
計	755,546	817,468	7,555,460
少数株主持分	327	350	3,270
純資産合計	<u>755,873</u>	<u>817,818</u>	<u>7,558,730</u>
負債及び純資産合計	<u>¥ 870,972</u>	<u>¥ 962,603</u>	<u>\$ 8,709,720</u>

連結損益計算書

ローム株式会社及び子会社
2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2008年	2007年	2006年	2008年
売上高	¥ 373,406	¥ 395,082	¥ 387,790	\$ 3,734,060
営業費用：				
売上原価	230,839	251,516	243,516	2,308,390
販売費及び一般管理費(注記9)	75,205	74,068	75,955	752,050
営業費用合計	306,044	325,584	319,471	3,060,440
営業利益	67,362	69,498	68,319	673,620
その他の収益(費用)：				
受取利息及び配当金	11,808	10,414	6,283	118,080
為替差益(差損) - 純額	(15,159)	(947)	4,467	(151,590)
早期退職関連損失(注記7)			(1,931)	
固定資産売却益	123	2,150	248	1,230
固定資産廃売却損	(2,037)	(1,951)	(2,897)	(20,370)
減損損失(注記6)	(1,593)			(15,930)
その他 - 純額	(2,537)	(1,290)	(631)	(25,370)
その他の収益(費用)合計 - 純額	(9,395)	8,376	5,539	(93,950)
税金等調整前当期純利益	57,967	77,874	73,858	579,670
法人税等(注記10)：				
当期税額	18,406	17,902	25,297	184,060
法人税等調整額	7,601	12,498	193	76,010
法人税等合計	26,007	30,400	25,490	260,070
少数株主損益	(28)	(28)	(63)	(280)
当期純利益	¥ 31,932	¥ 47,446	¥ 48,305	\$ 319,320
		円		USドル
1株当たり情報(注記2(p))：				
1株当たり当期純利益	¥ 284.66	¥ 413.56	¥ 416.39	\$ 2.85
1株当たり配当金	230.00	100.00	90.00	2.30

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

ローム株式会社及び子会社

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (自己株式控除後)	百万円								
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主持分	純資産合計
2005年4月1日現在残高	116,850,835	¥ 86,969	¥ 102,404	¥ 601,689	¥ 2,570	¥ (34,062)	¥ (20,241)	¥ 739,329		¥ 739,329
当期純利益				48,305				48,305		48,305
従業員奨励福利基金への積立額				(1)				(1)		(1)
配当金 (1株当たり87.50円)				(10,181)				(10,181)		(10,181)
役員賞与				(51)				(51)		(51)
その他有価証券評価差額金					3,955			3,955		3,955
為替換算調整勘定						20,987		20,987		20,987
自己株式の取得	(1,466,566)						(15,129)	(15,129)		(15,129)
2006年3月31日現在残高	115,384,269	86,969	102,404	639,761	6,525	(13,075)	(35,370)	787,214		787,214
2006年3月31日現在残高の組替 (注記2(h))									¥ 304	304
当期純利益				47,446				47,446		47,446
従業員奨励福利基金への積立額				(26)				(26)		(26)
配当金 (1株当たり90.00円)				(10,335)				(10,335)		(10,335)
役員賞与				(96)				(96)		(96)
自己株式の取得	(1,572,770)						(17,031)	(17,031)		(17,031)
当期中の変動額計					(2,910)	13,206		10,296	46	10,342
2007年3月31日現在残高	113,811,499	86,969	102,404	676,750	3,615	131	(52,401)	817,468	350	817,818
当期純利益				31,932				31,932		31,932
配当金 (1株当たり120.00円)				(13,564)				(13,564)		(13,564)
自己株式の取得	(4,236,946)						(39,553)	(39,553)		(39,553)
当期中の変動額計					(1,713)	(39,024)		(40,737)	(23)	(40,760)
2008年3月31日現在残高	<u>109,574,553</u>	<u>¥ 86,969</u>	<u>¥ 102,404</u>	<u>¥ 695,118</u>	<u>¥ 1,902</u>	<u>¥ (38,893)</u>	<u>¥ (91,954)</u>	<u>¥ 755,546</u>	<u>¥ 327</u>	<u>¥ 755,873</u>

千USドル (注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主持分	純資産合計
2007年3月31日現在残高	\$ 869,690	\$ 1,024,040	\$ 6,767,500	\$ 36,150	\$ 1,310	\$ (524,010)	\$ 8,174,680	\$ 3,500	\$ 8,178,180
当期純利益			319,320				319,320		319,320
配当金 (1株当たり1.20 USドル)			(135,640)				(135,640)		(135,640)
自己株式の取得						(395,530)	(395,530)		(395,530)
当期中の変動額計				(17,130)	(390,240)		(407,370)	(230)	(407,600)
2008年3月31日現在残高	<u>\$ 869,690</u>	<u>\$ 1,024,040</u>	<u>\$ 6,951,180</u>	<u>\$ 19,020</u>	<u>\$ (388,930)</u>	<u>\$ (919,540)</u>	<u>\$ 7,555,460</u>	<u>\$ 3,270</u>	<u>\$ 7,558,730</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び子会社
2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2008年	2007年	2006年	2008年
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 57,967	¥ 77,874	¥ 73,858	\$ 579,670
調整項目：				
法人税等の支払額	(19,374)	(26,104)	(17,447)	(193,740)
減価償却費	55,605	61,141	57,032	556,050
為替差損（差益）- 純額	12,086	(1,967)	(8,997)	120,860
退職給付引当金等の増加（減少）額	(30)	(598)	(107)	(300)
有価証券評価損	2,997	32	8	29,970
資産及び負債の増減額：				
受取手形及び売掛金の減少（増加）額	18,133	562	(5,421)	181,330
たな卸資産の減少（増加）額	3,865	4,725	(14,274)	38,650
支払手形及び買掛金の増加（減少）額	(5,506)	(5,237)	5,072	(55,060)
その他 - 純額	10,448	(6,499)	4,824	104,480
調整項目計	78,224	26,055	20,690	782,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,191	103,929	94,548	1,361,910
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
投資及び有価証券の減少（増加）額 - 純額	19,407	8,271	(19,535)	194,070
有形固定資産の取得による支出	(51,076)	(68,986)	(76,068)	(510,760)
有形固定資産の売却による収入	253	11,290	1,773	2,530
その他 - 純額	(1,921)	(717)	(1,503)	(19,210)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,337)	(50,142)	(95,333)	(333,370)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
自己株式の取得による支出	(39,553)	(17,031)	(15,129)	(395,530)
配当金の支払額	(13,564)	(10,335)	(10,181)	(135,640)
その他 - 純額	(1)	(1)	(1)	(10)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(53,118)	(27,367)	(25,311)	(531,180)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(36,199)	5,293	17,586	(361,990)
現金及び現金同等物の増加（減少）額	13,537	31,713	(8,510)	135,370
現金及び現金同等物の期首残高	312,178	280,465	288,975	3,121,780
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 325,715	¥ 312,178	¥ 280,465	\$ 3,257,150

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法（旧証券取引法）及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本における一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「日本GAAP」）（国際財務報告基準の規定及びそれともなう開示とはいくつかの点で異なっております）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2008年3月31日現在の為替相場1USドル=100円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替相場又はその他の相場でUSドルに換金され得るということではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結

連結財務諸表は当社とその全ての子会社（以下、「当グループ」）を含んでおります。

支配力基準又は影響力基準のもとでは、親会社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる会社はすべて連結され、重要な影響を与えることができる会社は持分法により計算されます。

取得日における子会社及び関連会社の純資産の当社追加取得持分と追加投資額との差額に重要性がある場合には、5年間で均等償却しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

ローム・セミコンダクター・チャイナ・カンパニー・リミテッドを含む7社の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なっております。これらの子会社については3月31日にて仮決算を行なった財務諸表を連結決算にて使用しております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金同等物には、定期性預金及び譲渡性預金が含まれており、それらは取得日から3ヵ月以内に満期あるいは償還期限が到来するものであります。

(c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に基づき分類されます。

その他有価証券（売買目的有価証券及び満期保有目的の債権に分類されない有価証券）は、公正価額で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で純資産の部の独立項目として計上されております。当グループはすべての有価証券及び投資有価証券をその他有価証券として分類しております。

時価の無いその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

投資有価証券は、公正価額の下落が一時的なものである場合を除き、正味実現可能価額まで価値の引き下げを行い費用計上しております。

(d) たな卸資産

たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として移動平均法による原価法によっております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

減価償却の方法は資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法によっております。

資産の耐用年数は主として次のとおりであります。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置、工具器具及び備品 2年から10年

(f) 長期性資産の減損

当グループは、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

(g) 退職給付引当金

当社及び一部の国内子会社は、従業員を対象とした適格退職年金制度を有しており、貸借対照表日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付債務を計上しております。

また、当社及び一部の海外子会社は従業員を対象とした確定拠出型年金制度を有しております。

2007年3月31日に終了する会計年度以前は、取締役に対する退職慰労金の支払に備えて退職給付引当金を計上しておりましたが、2007年6月開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役に対する退職慰労金制度を廃止したことにともない、当該総会までの期間に対応する取締役に対する退職慰労金の支払い留保額は、2008年3月31日に終了する会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(h) 純資産の部の表示

企業会計基準委員会は2005年12月9日に、純資産の部の表示に関する新しい会計基準を公表しました。新会計基準において、従来負債の部又は資産の部に表示していた項目の一部は、純資産の部に表示することになり、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益がこれに該当します。新会計基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用されております。2006年3月31日における当該勘定科目の残高については、連結株主資本等変動計算書において、2006年3月31日現在残高の組替項目として計上されております。

(i) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

(j) リース

当社と国内子会社におけるリース取引はすべて、賃貸借取引に準じた会計処理によっております。日本のリース会計基準においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上とした場合の情報が連結財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じた処理をすることが認められております。それ以外のリース取引については、賃貸借取引に準じた処理をすることとされています。

(k) 役員賞与

役員賞与は、発生に起因される会計期間に費用処理しております。

(l) 法人税等

各会計年度における法人税等の引当は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。資産負債法は貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時差異から生じる将来の税金への影響額を繰延税金資産及び負債として認識するものです。繰延税金資産及び負債は現行税法の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

(m) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替レートにより円貨換算しております。為替換算差損益は為替予約によってヘッジされているものを除き損益計算書に反映させております。

(n) 外貨建財務諸表

海外子会社の貸借対照表科目は、取引日レートで換算される純資産勘定科目を除き、貸借対照表日の直物為替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として計上しております。

また、海外子会社及び関連会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

(o) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替相場の変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約取引は為替リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っておりません。

外国通貨の為替変動リスクをヘッジする目的で行われる為替予約取引がヘッジ会計の要件を充たす場合、外貨建金銭債権債務は予約レートで換算しております。

(p) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益と加重平均発行済株式数に基づいて（株式分割があった場合は遡及調整して）算出されます。

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数は、それぞれ112,168千株、114,720千株及び115,768千株であります。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

(q) 新会計基準 棚卸資産の評価

日本GAAPでは、棚卸資産は原価法または低価法により評価されております。企業会計基準委員会は2006年7月5日に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を公表しました。新会計基準は、2008年4月1日以降に開始する会計年度から適用されますが、早期適用することも認められております。新会計基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は取得原価と正味売却価額のうち低い方の価額で評価する必要があります。正味売却価額とは、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものと定義されています。再調達原価を正味売却価額に替えて用いることも、それが適切である場合には認められております。また、新会計基準では、トレーディング目的で保有する棚卸資産については市場価格に基づく価額で評価する必要があります。

リース取引

企業会計基準委員会は2007年3月30日に、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を公表し、1993年6月17日に公表した従来のリース取引に関する会計基準の改訂を行いました。

改訂後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降に開始する会計年度から適用され、2007年4月1日以降に開始する会計年度から早期適用することも認められております。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上とした場合の情報が財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じた処理をすることが認められております。

改訂後の会計基準では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理

日本GAAPでは、明らかに合理的でないと認められる場合を除き、在外子会社の財務諸表が所在地国において公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合、連結決算手続上これを利用することができます。企業会計基準委員会は2006年5月17日に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を公表しました。新実務対応報告では、1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない、2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる、3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう在外子会社の会計処理を修正しなければならない、と規定されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

新実務対応報告は、2008年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用され、早期適用することも認められております。

3. 有価証券及び投資有価証券

2008年及び2007年3月31日現在で当グループが保有する「有価証券」及び「投資有価証券」の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2008年	2007年	2008年
流動：			
公社債	¥ 19,178	¥ 47,680	\$ 191,780
その他		999	
合計	<u>¥ 19,178</u>	<u>¥ 48,679</u>	<u>\$ 191,780</u>
固定：			
上場株式	¥ 21,617	¥ 15,142	\$ 216,170
公社債	48,412	53,727	484,120
その他	4,202	893	42,020
合計	<u>¥ 74,231</u>	<u>¥ 69,762</u>	<u>\$ 742,310</u>

2008年及び2007年3月31日現在における「有価証券」及び「投資有価証券」の公正価額の合計は次のとおりであります：

	百万円			
	2008年			
分類：	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	¥ 17,691	¥ 4,923	¥ (997)	¥ 21,617
債券	67,607	293	(310)	67,590
その他	3,974		(763)	3,211
合計	<u>¥ 89,272</u>	<u>¥ 5,216</u>	<u>¥ (2,070)</u>	<u>¥ 92,418</u>

	百万円			
	2007年			
分類：	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	¥ 8,916	¥ 7,653	¥ (1,428)	¥ 15,141
債券	100,793	46	(376)	100,463
その他	999		(0)	999
合計	<u>¥ 110,708</u>	<u>¥ 7,699</u>	<u>¥ (1,804)</u>	<u>¥ 116,603</u>

	千USドル			
	2008年			
分類：	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	\$ 176,910	\$ 49,230	\$ (9,970)	\$ 216,170
債券	676,070	2,930	(3,100)	675,900
その他	39,740		(7,630)	32,110
合計	<u>\$ 892,720</u>	<u>\$ 52,160</u>	<u>\$ (20,700)</u>	<u>\$ 924,180</u>

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

2008年及び2007年3月31日現在において時価評価されていないその他有価証券は次のとおりであります：

	帳簿価額		
	百万円		千USドル
	2008年	2007年	2008年
その他有価証券：			
株式	¥ 887	¥ 893	\$ 8,870
債券		944	
その他	104		1,040
合計	¥ 991	¥ 1,837	\$ 9,910

2008年及び2007年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の売却額はそれぞれ11,845百万円(118,450千USドル)、1百万円であります。当該売却にかかる売却原価は、主に移動平均法によって計算しており、2008年3月31日に終了した会計年度における売却益及び売却損の総額は、それぞれ1,675百万円(16,750千USドル)及び9百万円(90千USドル)、2007年3月31日に終了した会計年度における売却益の総額は、1百万円であります。

2008年3月31日現在のその他有価証券のうち満期があるものの償還予定額は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2008年		2008年
	1年以内	¥ 38,073	\$ 380,730
1年超5年以内	44,261	442,610	
5年超10年以内	3,914	39,140	
合計	¥ 86,248	\$ 862,480	

4. 短期投資

2008年及び2007年3月31日現在の短期投資は定期性預金であります。

5. たな卸資産

2008年及び2007年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2008年		2008年
	製品	¥ 22,088	¥ 26,288
半製品及び仕掛品	31,850	34,652	318,500
原材料及び貯蔵品	21,479	24,120	214,790
合計	¥ 75,417	¥ 85,060	\$ 754,170

6. 長期性資産の減損

当グループは、2008年3月31日に終了した会計年度において、長期性資産について減損損失の認識の判定を行なった結果、半導体レーザ事業について営業損失を継続的に計上しているため、京都及び中国の工場における当該事業にかかる設備一式を回収可能価額まで減額し、その他の費用として1,593百万円（15,930千USドル）の減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く際に10%の割引率を使用しております。

7. 退職金制度

当社及び一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しております。

適格退職金制度のもとで従業員が退職する場合、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の事由に基づいて退職一時金及び年金を受給する権利が付与されます。自己都合退職でない場合、すなわち定年または死亡による退職の場合には、従業員は自己都合退職の場合より高額な給付を受ける権利が付与されます。

2007年3月31日現在の「退職給付引当金」には、2,159百万円の役員退職慰労引当金を含んでおります。

2008年及び2007年3月31日現在の従業員分の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2008年	2007年	2008年
退職給付債務	¥ 18,290	¥ 18,180	\$ 182,900
年金資産	(20,864)	(24,298)	(208,640)
未認識数理計算上の差異	(1,028)	2,658	(10,280)
連結貸借対照表計上額純額	(3,602)	(3,460)	(36,020)
前払年金費用	4,440	4,418	44,400
退職給付引当金	¥ 838	¥ 958	\$ 8,380

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2008年	2007年	2006年	2008年
勤務費用	¥ 1,719	¥ 1,602	¥ 1,641	\$ 17,190
利息費用	419	375	346	4,190
期待運用収益	(519)	(492)	(372)	(5,190)
数理計算上の差異の費用処理額	(131)	(7)	317	(1,310)
その他	376	340	428	3,760
退職給付費用	¥ 1,864	¥ 1,818	¥ 2,360	\$ 18,640

2006年3月31日に終了した会計年度において、上記退職給付費用以外に早期退職関連損失1,931百万円を計上しております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度で使用した計算基礎は次のとおりであります：

	2008年	2007年	2006年
割引率	2.0%	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年	10年

8. 純資産

2006年5月1日以降、日本企業は、日本の商法に替わって施行された新会社法（以下「会社法」）を適用しております。財務及び会計に関する事項に影響を与える重要な事項は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法では、株主総会で決議することにより、期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。また、以下の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年間を通じて随時配当（現物配当を除く）を実施することができます。

- (1) 取締役会が設置されている
- (2) 会計監査人が設置されている
- (3) 監査役会が設置されている
- (4) 取締役の任期が、通常2年ではなく、定款で1年と定められている

ただし、当社は上記の要件の全てについては充たしてはいたないため、実施することはできません。

また、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。ただし、会社法においては、配当可能な額や自己株式の取得額について一定の制限が定められています。この制限は分配可能額として定められており、配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%に達するまで、配当額の10%を、配当の原資により利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。また、資本準備金と利益準備金は制限なく減少させることができます。さらに、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会の決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。ただし、一定の計算式で計算された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。従来負債の部に表示されていた新株予約権は、会社法では、純資産の部の独立した項目として表示されます。また、会社法においては、自己株式だけでなく自己新株予約権を取得することも認められています。自己新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、または新株予約権から直接控除します。

9. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ33,062百万円（330,620千USドル）、33,891百万円及び33,794百万円であります。

10. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、2008年、2007年及び2006年においておおむね40.6%であります。海外子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

2008年及び2007年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2008年	2007年	2008年
繰延税金資産：			
たな卸資産.....	¥ 7,243	¥ 7,273	\$ 72,430
減価償却費.....	11,443	12,439	114,430
繰越欠損金.....	3,613	3,702	36,130
未払費用.....	1,704	1,905	17,040
外国税額控除.....	1,109	2,934	11,090
その他.....	4,134	5,212	41,340
評価性引当額.....	(4,363)	(2,436)	(43,630)
合計.....	<u>24,883</u>	<u>31,029</u>	<u>248,830</u>
繰延税金負債：			
海外子会社の未分配利益.....	(58,552)	(66,446)	(585,520)
前払年金費用.....	(1,773)	(1,540)	(17,730)
その他.....	(1,607)	(2,946)	(16,070)
合計.....	<u>(61,932)</u>	<u>(70,932)</u>	<u>(619,320)</u>
繰延税金負債の純額.....	<u>¥ (37,049)</u>	<u>¥ (39,903)</u>	<u>\$ (370,490)</u>

連結貸借対照表における繰延税金資産（負債）は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2008年	2007年	2008年
流動資産 - 繰延税金資産.....	¥ 9,963	¥ 11,758	\$ 99,630
投資その他の資産 - 繰延税金資産.....	3,596	10,365	35,960
流動負債 - 繰延税金負債.....	(780)	(781)	(7,800)
固定負債 - 繰延税金負債.....	(49,828)	(61,245)	(498,280)
繰延税金負債の純額.....	<u>¥ (37,049)</u>	<u>¥ (39,903)</u>	<u>\$ (370,490)</u>

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

2008年及び2006年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

	2008年	2006年
法定実効税率	40.6%	40.6%
海外子会社の適用税率差等	(0.1)	(3.0)
試験研究費等の法人税額特別控除	(2.5)	(2.7)
評価性引当額の増加（減少）.....	3.3	0.6
その他	3.6	(1.0)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	34.5%

2007年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因については、差異が軽微であるため開示しておりません。

11. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産及び負債に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産及び負債の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

2008年及び2007年3月31日現在のデリバティブ取引契約に重要なものはありません。

12. リース取引

当社及び一部の子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース取引に基づく支払リース料はそれぞれ13百万円（130千USドル）、15百万円及び17百万円であります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引についての、2008年及び2007年3月31日現在の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額の情報は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2008年	2007年	2008年
取得価額相当額	¥ 37	¥ 48	\$ 370
減価償却累計額相当額	15	29	150
期末残高相当額	¥ 22	¥ 19	\$ 220

2008年及び2007年3月31日現在のファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2008年	2007年	2008年
1年内.....	¥ 10	¥ 9	\$ 100
1年超.....	12	10	120
合計.....	<u>¥ 22</u>	<u>¥ 19</u>	<u>\$ 220</u>

支払利息部分はファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額に含めております。

連結損益計算書には反映されていない減価償却費相当額（定額法により計算）は、2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度ではそれぞれ13百万円（130千USドル）、15百万円及び17百万円であります。

13. 後発事象

(a) 株式取得による会社の買収

2008年5月28日開催の当社取締役会決議に基づき、沖電気工業株式会社とその半導体事業を会社分割し、分社化したうえで、当該新会社の発行済み株式数の95%相当を当社に株式譲渡することについて基本合意いたしました。

(1) 株式取得の目的

この株式取得におきましては、本件半導体事業は、当社が取り扱う製品との重複が比較的少なく、相互補完による売上及び収益率の相乗効果を発揮できると考えております。競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った半導体企業として発展することにより企業価値を向上することを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

沖電気工業株式会社

(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模

① 名称: 株式会社OKIセミコンダクタ (仮称)

② 事業内容: システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの製造・販売及びファンダリサービス (予定)

③ 規模: 資本金 20,000百万円 (200,000千USドル) (予定)

純資産 92,374百万円 (923,740千USドル) (予定)

総資産 130,738百万円 (1,307,380千USドル) (予定)

(4) 株式取得の時期

平成20年10月1日 (予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数: 9500株 (予定)

② 取得価額: 85,500百万円 (855,000千USドル) (予定)

③ 取得後の持分比率: 95% (予定)

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

(b) 剰余金の処分について

2008年6月27日開催の当社の株主総会において、2008年3月31日現在の剰余金の処分が次のとおり承認されました。

	百万円	千USドル
期末配当金、1株当たり165円 (1.65 USドル).....	¥ 18,080	\$ 180,800

14. セグメント情報

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度における、当グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高は次のとおりであります。

(a) 事業の種類別セグメント情報

当グループの主たる事業は電子部品の製造・販売であります。日本の会計規則のもとでは、当グループは主たる事業区分が全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示をしておりません。

(b) 所在地別セグメント情報

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度の当グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	百万円					
	2008年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 138,134	¥ 205,241	¥ 12,687	¥ 17,344		¥ 373,406
セグメント間の内部売上高	208,493	218,901	815	212	¥ (428,421)	
計	346,627	424,142	13,502	17,556	(428,421)	373,406
営業費用	298,569	396,361	13,370	16,994	(419,250)	306,044
営業利益	¥ 48,058	¥ 27,781	¥ 132	¥ 562	¥ (9,171)	¥ 67,362
資産合計	¥ 412,242	¥ 318,961	¥ 9,010	¥ 19,160	¥ 111,599	¥ 870,972

	百万円					
	2007年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 154,000	¥ 208,816	¥ 14,139	¥ 18,127		¥ 395,082
セグメント間の内部売上高	170,030	192,926	235	49	¥ (363,240)	
計	324,030	401,742	14,374	18,176	(363,240)	395,082
営業費用	288,153	358,034	14,723	19,071	(354,397)	325,584
営業利益 (損失)	¥ 35,877	¥ 43,708	¥ (349)	¥ (895)	¥ (8,843)	¥ 69,498
資産合計	¥ 440,464	¥ 364,958	¥ 13,409	¥ 18,081	¥ 125,691	¥ 962,603

	百万円					
	2006年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 156,654	¥ 199,218	¥ 13,525	¥ 18,393		¥ 387,790
セグメント間の内部売上高	55,503	136,863	386	302	¥ (193,054)	
計	212,157	336,081	13,911	18,695	(193,054)	387,790
営業費用	198,190	275,929	15,062	19,162	(188,872)	319,471
営業利益 (損失)	¥ 13,967	¥ 60,152	¥ (1,151)	¥ (467)	¥ (4,182)	¥ 68,319
資産合計	¥ 450,559	¥ 315,026	¥ 14,782	¥ 16,042	¥ 155,033	¥ 951,442

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

	千USドル					連結
	2008年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	
外部顧客に対する売上高	\$ 1,381,340	\$ 2,052,410	\$ 126,870	\$ 173,440		\$ 3,734,060
セグメント間の内部売上高	2,084,930	2,189,010	8,150	2,120	\$(4,284,210)	3,734,060
計	3,466,270	4,241,420	135,020	175,560	(4,284,210)	3,734,060
営業費用	2,985,690	3,963,610	133,700	169,940	(4,192,500)	3,060,440
営業利益	\$ 480,580	\$ 277,810	\$ 1,320	\$ 5,620	\$ (91,710)	\$ 673,620
資産合計	\$ 4,122,420	\$ 3,189,610	\$ 90,100	\$ 191,600	\$ 1,115,990	\$ 8,709,720

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当期において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が448百万円（4,480千USドル）、「アジア」の資産が1,144百万円（11,440千USドル）、それぞれ減少いたしました。

(c)海外売上高

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各会計年度における海外売上高（当グループの日本以外の国または地域における売上高）は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2008年	2007年	2006年	2008年
	アジア	¥ 206,310	¥ 209,739	¥ 200,100
アメリカ	13,302	15,213	15,139	133,020
ヨーロッパ	16,032	16,459	16,283	160,320
合計	¥ 235,644	¥ 241,411	¥ 231,522	\$ 2,356,440

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

Deloitte.

トーマツ

監査法人トーマツ
大阪事務所
〒541-0042
大阪市中央区今橋四丁目1番1号
淀屋橋三井ビルディング
Tel: (06)4560 6000
Fax: (06)4560 6001
www.tohmatsu.co.jp

独立監査人の監査報告書

ローム株式会社
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び子会社の日本円で表示された 2008 年及び 2007 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表並びに 2008 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び子会社の 2008 年及び 2007 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 2008 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表の注記 13 に記載されているとおり、沖電気工業株式会社がその半導体事業を会社分割し、分社化したうえで、当該新会社の株式をローム株式会社に株式譲渡することについて、ローム株式会社と沖電気工業株式会社は基本合意した。

我々はまた、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記 1 に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu

2008 年 6 月 27 日

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

主なロームグループ各社（国内）

会社名	所在地	主な事業内容	資本金 出資比率
ローム浜松株式会社	静岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC)	400百万円 100.0%
ローム・ワコーデバイス株式会社	岡山県	当社製品の製造 (モノリシックIC、ダイオード)	450百万円 75.0% (100.0%)
ローム・アポロデバイス株式会社	福岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ)	492百万円 75.0% (100.0%)
ロームつくば株式会社	茨城県	当社製品の製造 (トランジスタ)	450百万円 100.0%
ローム・ワコー株式会社	岡山県	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、LEDディスプレイ)	450百万円 100.0%
ローム・アポロ株式会社	福岡県	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード、コンデンサ)	450百万円 100.0%
ローム福岡株式会社	福岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC、抵抗器)	385百万円 100.0%
ローム甘木株式会社	福岡県	当社製品の製造 (パワーモジュール、フォトリンクモジュール、液晶、サーマルヘッド、 イメージセンサヘッド)	300百万円 100.0%
ローム・メカテック株式会社	京都府	金型、リードフレームの製造	98百万円 100.0%
ローム・ロジステック株式会社	岡山県	当社製品の物流管理	20百万円 100.0%
成田技研株式会社	兵庫県	電子機器等の開発・設計	80百万円 93.7%

注記: 出資比率の（ ）は、間接出資分を含んだ比率です。

(2008年3月31日現在)

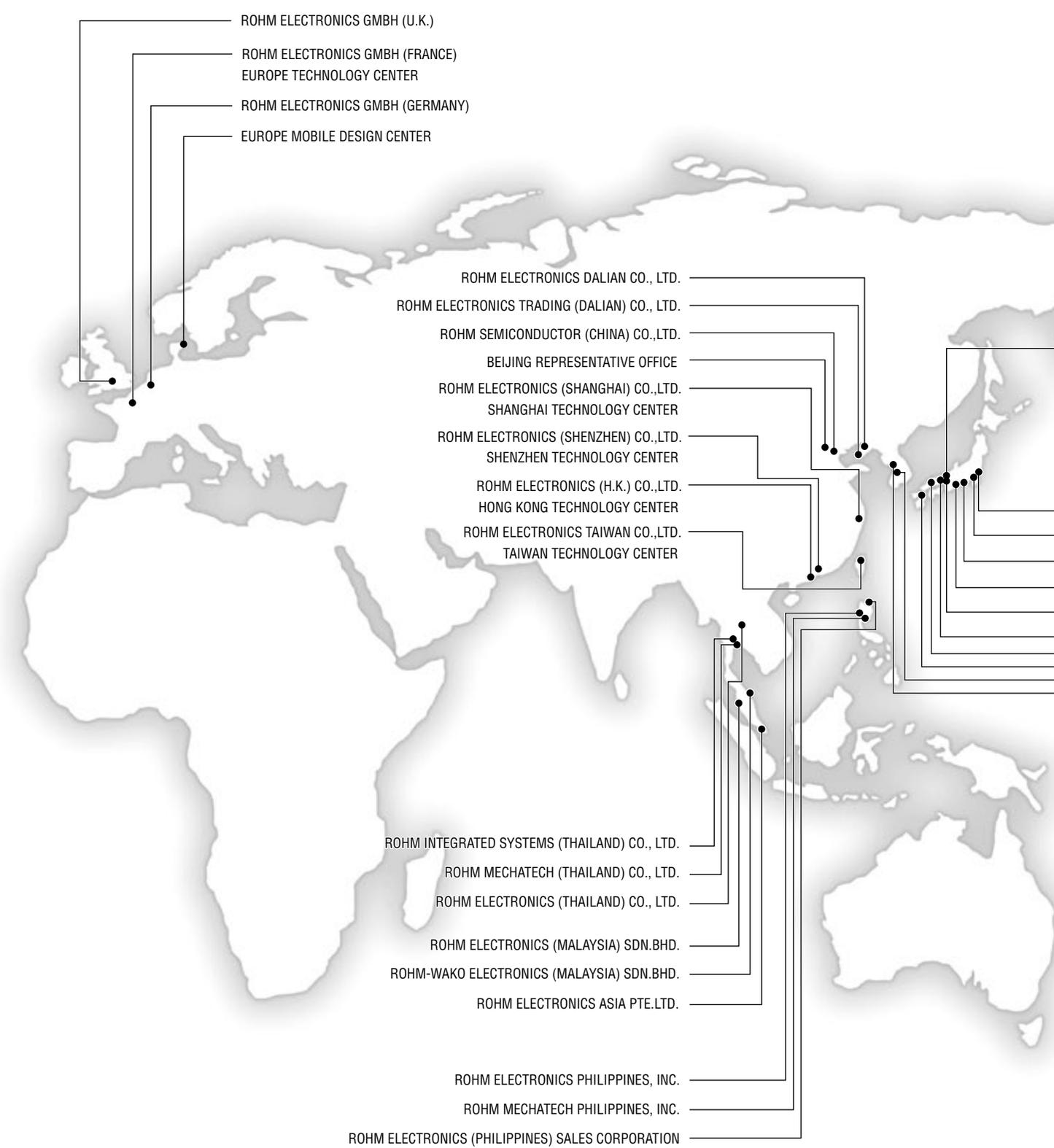
主なロームグループ各社（海外）

会社名	所在地	主な事業内容	資本金 出資比率
ROHM KOREA CORPORATION	Seoul, Korea	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、センサ、 抵抗器、LEDディスプレイ)	9,654百万WON 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、抵抗器)	1,221,564千P 0% (100.0%)
ROHM INTEGRATED SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD.	Pathumthani, Thailand	当社製品の製造 (モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ、トランジスタ、ダイオード)	1,115,500千B 0% (100.0%)
ROHM SEMICONDUCTOR (CHINA) CO., LTD.	Tianjin, China	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、 LEDディスプレイ、センサ、抵抗器)	10,290百万円 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS DALIAN CO., LTD.	Dalian, China	当社製品の製造 (パワーモジュール、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、 フォトリンクモジュール)	8,572百万円 0% (100.0%)
ROHM-WAKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	Kelantan, Malaysia	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード)	53,400千M\$ 0% (100.0%)
ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	金型、リードフレームの製造	150,000千P 25.0% (100.0%)
ROHM MECHATECH (THAILAND) CO., LTD.	Pathumthani, Thailand	金型、リードフレームの製造	100,000千B 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS U.S.A., LLC	California, U. S. A.	当社製品の販売	27,906千US\$ 0% (100.0%)
(SAN DIEGO SALES OFFICE)	California, U. S. A.	当社製品の販売	
(ATLANTA SALES OFFICE)	Georgia, U. S. A.	当社製品の販売	
(BOSTON SALES OFFICE)	Massachusetts, U. S. A.	当社製品の販売	
(CHICAGO SALES OFFICE)	Illinois, U. S. A.	当社製品の販売	
(DALLAS SALES OFFICE)	Texas, U. S. A.	当社製品の販売	
(DENVER SALES OFFICE)	Colorado, U. S. A.	当社製品の販売	
(DETROIT SALES OFFICE)	Michigan, U. S. A.	当社製品の販売	
(NASHVILLE SALES OFFICE)	Tennessee, U. S. A.	当社製品の販売	
(MEXICO SALES OFFICE)	Jalisco, Mexico	当社製品の販売	
ROHM ELECTRONICS GMBH	Willich-Munchheide, Germany	当社製品の販売	512千EURO 0% (100.0%)
(GERMANY SALES OFFICE)	Willich-Munchheide, Germany	当社製品の販売	
(FRANCE SALES OFFICE)	Paris, France	当社製品の販売	
(UK SALES OFFICE)	Milton Keynes, United Kingdom	当社製品の販売	
ROHM ELECTRONICS KOREA CORPORATION	Seoul, Korea	当社製品の販売	1,000百万WON 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS TRADING (DALIAN) CO., LTD.	Dalian, China	当社製品の販売	200千US\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	Shanghai, China	当社製品の販売	200千US\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	Shenzhen, China	当社製品の販売	1,156千US\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.	Kowloon, Hong Kong	当社製品の販売	27,000千HK\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	Taiwan	当社製品の販売	140,500千NTS 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.	Singapore	アジア地域子会社の統括・管理 当社製品の販売	90,630千S\$ 100.0%
ROHM ELECTRONICS (PHILIPPINES) SALES CORPORATION	Muntinlupa City, Philippines	当社製品の販売	13,250千P 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	当社製品の販売	104,000千B 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	Petaling Jaya, Malaysia	当社製品の販売	1,000千M\$ 0% (70.0%)

注記: 出資比率の()は、間接出資分を含んだ比率です。

(2008年3月31日現在)

主なロームグループ拠点





役員

代表取締役社長

佐藤 研一郎

常務取締役

澤村 諭

渡辺 尚俊

取締役 ★は社外取締役

高須 秀視

岡田 徹

八田 信男

服部 修

佐々山 英一

川本 八郎 ★

監査役

柴田 義明

岩田 秀夫

玉生 靖人

村尾 慎哉

喜多村 晴雄

(2008年6月27日現在)

会社データ

ローム株式会社

本社

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町 21
TEL: (075) 311-2121
FAX: (075) 315-0172

設立年月日

1958年9月17日

自己資本

755,546 百万円

株式

授權株式数 : 300,000,000 株
発行済株式数 : 118,801,388 株

ロームグループ従業員数

20,539 人

上場証券取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所

株主名簿管理人

三菱 UFJ 信託銀行株式会社
〒100-0005
東京都千代田区丸の内
1丁目4番5号

テクノロジーセンター／デザインセンター

〈国内〉

LSI 開発センター
〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町 21

横浜テクノロジーセンター

〒222-8575
横浜市港北区新横浜 2-4-8

名古屋デザインセンター

〒450-0002
名古屋市中村区名駅 3-28-12 大名古屋ビル 5階

〈海外〉

AMERICA TECHNOLOGY CENTER
10145 Pacific Heights Blvd., Suite 1000, San Diego, CA 92121 U.S.A.

EUROPE TECHNOLOGY CENTER
12 rue d'Oradour sur Glane, Paris 75015 France

EUROPE MOBILE DESIGN CENTER
Sluseholmen 2-4, 2450 Copenhagen SV, Denmark

SHANGHAI TECHNOLOGY CENTER
2701 UNITED PLAZA, 1468 Nanjing Road West, Shanghai 200040 China

SHENZHEN TECHNOLOGY CENTER
3602 China Merchants Bank Tower, 7088 Shen Nan Da Dao, Fu Tian District,
Shenzhen 518040 China

HONG KONG TECHNOLOGY CENTER
Room 1411 Tower 1, Silvercord, 30 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon,
Hong Kong

TAIWAN TECHNOLOGY CENTER
3F No.6, Sec.3. Min Chuan E. Road, Taipei, Taiwan

KOREA TECHNOLOGY CENTER
371-11 Gasan-Dong, Gumcheon-ku, Seoul 153-803 Korea

(2008年3月31日現在)

エレクトロニクスで社会に貢献する



ローム株式会社

本社
〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL. (075)311-2121 FAX.(075)315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

